

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	22	施策名	健康なまちづくりの推進		上位政策名	健康を支えるまちづくりのために					
施策担当課	杉並保健所地域保健課				関係課	健康推進課・保健予防課・保健センター					
施策の概要	対象	区民、関係団体、事業者、自主グループ、公共施設、特定給食施設、精神障害者及びその家族	目標	健康なまちづくりを区民とともに考え、地域における区民の主体的な活動を支援し、健康づくり事業を地域の中で具体的に展開することによって、区民の健康を支えていきます。							
	成果目標	○自分は健康だと思う区民の割合を、平成22年度に85.0%まで高めます。 ○喫煙している人の割合を、平成22年度に20.0%まで減らします。 ○自殺者数を、平成19年に比べて、平成22年には20.0%減らします。									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○超高齢社会を目前に控え、人生80年を健康で生き生きと暮らせることがますます重要になっています。健康づくりへの取り組みがこれまで以上に求められるようになり、偏った食生活、運動不足、喫煙など生活習慣の改善が大きな課題になっています。こうした中、平成20年度から、内臓脂肪症候群に着目した特定健診・特定保健指導等が開始され、健康づくり活動を取りまく環境は新たな段階を迎えています。 ○自殺対策については、平成18年の自殺対策基本法施行をきっかけに全庁的な検討を始め、平成20年3月には「杉並区における自殺対策の方針」を定めて、平成20年度から自殺予防に向けた新たな取り組みを開始しました。 ○平成22年2月に、厚生労働省から受動喫煙防止についての通達があり、屋内の公共施設については全面禁煙の方向性が出されています。										
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	ほ	平成19年度実績	平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費 ①	169,400	208,524	190,810	466,534	435,583	188,604	○高円寺保健センターの改修工事が平成21年度で終了したため、平成22年度予算額は大幅に減少しています。			
	(内)投資的経費等 ②	734	6,520	3,691	270,313	264,655	200				
	(内)委託費 ③	87,734	101,748	93,806	362,608	345,747	94,304				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	29.01 1.89	32.97 2.07	33.83 2.17	29.57 3.62	32.70 3.62	32.00 2.32				
	人件費 ⑤	270,388	304,177	312,240	272,665	300,456	290,609				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	439,788	512,701	503,050	739,199	736,039	479,213				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	2,898	3,574	6,286	7,990	6,956	7,906				
総事業費伸び率 (計画比・実績比)	▲	▲	14.4	44.2	46.3	▲ 35.2	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %				
人件費比率	61.5	59.3	62.1	36.9	40.8	60.6	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	「健康都市杉並ファロ」参加者数				人	627	740	421			
	新規に誕生した健康づくり自主グループ数				グループ	9	5	11			
						0	0				
						0	0				

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	自分は健康だと思ふ区民の割合	区民意向調査による	%	80.8	85.2	85.0	85.3	85.0	22
	喫煙をしている区民の割合	平成20年度生活習慣行動調査による(3年に1度実施)	%	22.8	18.9	19.0	18.9	20.0	22
	自殺者数の平成19年比削減率	平成19年に比べて減った数/平成19年の自殺者数	%	—	2.6	10.0	18.4	20.0	22

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	○各種保健事業推進活動 ○住民参画の健康なまちづくり ○公共的施設の分煙化の推進
		大きな成果を上げている事務事業	○各種保健事業推進活動 ○公共的施設の分煙化の推進 ○精神保健対策
		費用対効果の高い事務事業	○公共的施設の分煙化の推進
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	○自分は健康だと思ふ区民の割合は、平成20年度に急上昇し、それ以降目標値を超えています。 ○喫煙をしている区民の割合は、平成20年度の生活習慣行動調査では18.9%となり、ほぼ目標値に到達しています。 ○自殺者数の平成19年比削減率は、平成21年には目標値を大幅に上回り、18.4%に達していません。
	21年度の取組状況	「健康都市杉並推進月間」など様々な健康づくり事業への取組や、地域における区民の主体的な活動に対する支援が、自分は健康だと思ふ区民の増加につながりました。また、喫煙対策実施施設の増加や、区民に対する意識啓発の取組により、区民の喫煙率を減少させることができました。さらに、5月と9月の杉並区自殺予防月間を中心に、普及啓発・相談等に重点的に取り組み、自殺者数を減少させることができました。
	政策への貢献度	健康なまちづくりの推進に向けて、健康づくり事業に積極的に取り組んだことにより、自分は健康だと思ふ区民が大幅に増加するなど成果をあげています。また、喫煙率や自殺者数の減少に見られるように、当施策は健康を支えるまちづくりに大きな貢献をしていると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	平成20年度から特定健診・特定保健指導が実施されるなど、健康づくり活動を取りまく環境は、大きな転換点を迎えています。今後は、関係団体・地域団体・事業者等と連携し、環境の変化に対応した新たな健康づくり施策を展開することにより、健康都市杉並の実現をめざします。具体的には、自殺対策や骨髄バンク支援、薬物乱用防止対策各種保健事業、区民と連携した健康づくり事業や公共的施設の分煙化に積極的に取り組みます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	健康都市杉並をスローガンに掲げ、様々な健康推進活動を行ってきましたが、平成20年度からの特定健診開始など国の健康施策の転換に合わせた取組のほか、区独自の「健康なまちづくり」や「共感の輪」の施策に基づく、喫煙対策、自殺対策、骨髄バンク支援等を実施しました。平成21年度、自分が健康だと思ふ区民の割合85.3%、自殺者数の削減率18.4%となっており、今後は、区の取組との関連の検証を行いつつ、区民、NPOや関係団体等と連携し、さらなる健康づくり施策を進める必要があります。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 22 】 【施策名： 健康なまちづくりの推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	121 健康都市杉並の推進	2,373	0	1,874	1.49	0.30	14,068	16,441	0				
2	312 保健所一般事務	5,596	0	1,378	1.35	0.30	12,825	18,421	0				
3	315 衛生統計調査	1,959	0	63	0.23	0.30	2,880	4,839	1,960				
4	316 各種保健事業推進活動	9,333	0	877	1.59	0.20	14,677	24,010	1,221	○	○		
5	317 杉並健康都市づくり	578	0	238	1.03	0.00	9,145	9,723	0				
6	323 住民参画の健康なまちづくり	3,727	0	1,867	6.37	0.63	58,319	62,046	1,835	○			
7	324 公共的施設の分煙化の推進	1,389	0	39	0.06	0.30	1,371	2,760	955	○	○	○	
8	326 特定給食施設への指導	327	0	50	0.17	0.50	2,906	3,233	0				
9	332 精神保健対策	17,092	0	986	11.86	0.29	106,115	123,207	557		○		
10	350 保健所等施設の維持管理	78,324	646	50,296	0.45	0.20	4,555	82,879	428				
11	351 荻窪保健センターの維持管理	1,483	195	585	1.70	0.40	16,211	17,694	0				
12	352 高井戸保健センターの維持管理	13,913	0	6,958	1.86	0.20	17,074	30,987	0				
13	353 高円寺保健センターの維持管理	16,331	0	11,508	1.51	0.00	13,407	29,738	0				
14	354 上井草保健センターの維持管理	10,173	0	5,071	1.10	0.00	9,767	19,940	0				
15	355 和泉保健センターの維持管理	9,170	0	5,070	0.90	0.00	7,991	17,161	0				
16	358 高円寺保健センターの改修	263,814	263,814	258,886	1.03	0.00	9,145	272,959	0				
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		435,583	264,655	345,747	32.70	3.62	300,456	736,039	6,956				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	23	施策名	生涯を通じた健康づくりの支援				上位政策名	健康を支えるまちづくりのために			
施策担当課	杉並保健所健康推進課					関係課	保健福祉部国保年金課 杉並保健所保健センター				
施策の概要	対象	個人(成人、高齢者、子を持つ親、乳幼児)	目標	すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、たとえ病気や障害があっても自らの可能性を発揮し、充実した日々を過ごすことができるよう、乳幼児から高齢者まで年代別等に応じた保健サービスを効果的に推進するほか、あらゆる施策の連携を図り、一人ひとりの健康づくりを総合的に支援します。							
	成果目標	<p>内臓脂肪症候群予防に関する普及啓発事業を実施し、区民の内臓脂肪症候群とその予備群の割合を10%削減(平成20年度実績に対し平成24年度までの削減率)することで健康的な生活習慣の獲得と定着を図ります。</p> <p>各種健康づくり事業を通して、区民の一人ひとりが健康だと感じることでできる主観的健康感を持てる、健康で豊かな日常生活が送れる社会を築き上げます。杉並区の健康都市白書では、20歳以上で健康だと感じている人の割合を22年度に85%以上にすることとしており、これを目標として施策を進めていきます。</p>									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>少子高齢化や女性の社会進出、経済不況などにより、区民の生活様式は一層多様化してきている中、区民は、長寿だけではなく、高齢になっても元気でいきいきと暮らせるような生活の質の向上を期待しています。</p> <p>一方では、高齢化の急速な進展に伴い老人保健医療等の制度改正により、個人負担増や複雑化した制度への苦情もあります。</p> <p>このような状況において、区民からは各種健康診査・検診をはじめ生活習慣病の予防や健康づくりに関する施策に期待が寄せられ、各事業の推進が求められています。</p> <p>また、少子化・核家族化により、育児負担・不安が増大する中、乳幼児の疾病等を早期発見し、安心して子育てできる情報提供や相談体制等が必要とされています。</p>										
施策分析 I ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績	平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費 ①	2,487,427	1,345,711	1,255,953	1,357,772	1,202,714	1,260,607				
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0	0				
	(内)委託費 ③	2,217,597	1,069,906	996,919	1,195,381	1,070,081	1,110,793				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	42.85 4.98	40.83 5.18	40.76 4.33	37.79 6.68	35.84 6.77	35.56 8.25				
	人件費 ⑤	405,446	384,018	381,004	354,194	337,133	338,780				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,892,873	1,729,729	1,636,957	1,711,966	1,539,847	1,599,387				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	608,642	11,520	45,328	36,875	292,043	158,156				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/	/	▲ 43.4	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 6.6				
人件費比率	14.0	22.2	23.3	20.7	21.9	21.2					
						当該年度 総事業費		前年度 総事業費		%	
						人件費		総事業費		(単位%)	
施策分析 II ・ 活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	区民健診受診者数				人	97,480	15,880	7,998			
	がん検診受診者数				人	115,204	79,504	88,884			
	乳幼児健康診査等				人	20,107	20,655	20,974			
	妊産婦等健康診査				人	4,463	4,788	4,857			

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の男性の割合	成人等健診において内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の男性の数÷成人等健診受診者数	%	-	32.2	31.4	30.2	30.6	22
	内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の女性の割合	成人等健診において内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の女性の数÷成人等健診受診者数	%	-	7.9	7.7	8.7	7.5	22
	自分は健康だと思ふ区民の割合	区民意向調査による	%	80.8	85.2	85.0	85.3	85.0	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	生活習慣病予防対策(ウエストサイズ物語)、がん検診
		大きな成果を上げている事務事業	区民健康診査、乳幼児健康診査等、妊産婦等健康診査、中高年者眼科検診
		費用対効果の高い事務事業	老人保健医療等事務、保健センター健康講座、成人歯科健康診査
		見直すべき事務事業	区民に対する一般健康相談、障害者施設入所者に対する健診等
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	平成20年度から内臓脂肪症候群とその予備群を減少するために特定健康診査・特定保健指導が始まり、平成24年度までに10%減少する目標が設定されたことから成果指標もこれと同様としました。 自分は健康だと思ふ区民の割合は、目標を超えた数値で推移しており健康志向も向上している。
	21年度の取組状況	「杉並ウエストサイズ物語」事業においては腹囲減少チャレンジャーの取組を中心にウェブサイトの運営やヘルシーメニュー推奨店の拡充を図り普及啓発を推進しました。また、国の施策による女性特有のがん検診推進事業では、子宮がん検診・乳がん検診の該当者に無料クーポン券を送付するなど受診率の向上に努めました。乳幼児から高齢者まで各種健(検)診については、大きな変更点はありませんが継続して実施しました。
	政策への貢献度	生涯を通じた健康づくりの支援としての内臓脂肪症候群予防対策は、健康な生活習慣を定着させ、生活習慣病を予防することができます。また、各種健(検)診を実施することで疾病を早期発見することが可能となり、健康を支えるまちづくりに大きな貢献をしていると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	医療制度改革の趣旨に沿った内臓脂肪症候群の予防対策については、内臓脂肪症候群とその予備群の減少目標値(24年度までに10%減)を達成するために普及啓発を継続しますが、内臓脂肪症候群に特化した施策については、その支援のあり方を検討し、女性の健康づくりやがん対策など幅広く施策を実施することが求められています。 また、各種健(検)診においては、国の施策に基づく女性特有のがん検診の受診を推進するなど、内容の充実やのPR等を強化し受診率の向上を目指します。

二次評価(方向性と課題)	自分は健康だと思ふ区民の割合は、すでに平成22年度の目標数値である85%に達しています。これまで保健所・保健センターで実施してきた様々な健康づくり事業が区民に浸透し、一定の効果をあげました。 今後は、内臓脂肪症候群の該当者とその予備群を、平成24年度までに平成20年度比で10%減少させることを目標に、特定保健指導事業とウエストサイズ物語を中心とした施策を継続するとともに、女性の健康づくりやがん対策等の施策の充実を図り、区民の健康力向上への取組を進めていきます。
--------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 23 】 【施策名： 生涯を通じた健康づくりの支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	168 老人保健医療等事務	732	0	530	0.67	0.00	5,949	6,681	0			○	
2	313 区民に対する一般健康相談	19,983	0	1,844	1.05	0.41	10,468	30,451	0				○
3	314 障害者施設入所者に対する健診等	4,247	0	213	1.15	0.61	11,915	16,162	0				○
4	325 保健センター健康講座	3,884	0	760	5.26	0.35	47,682	51,566	1,462			○	
5	327 がん検診	451,221	0	440,450	2.37	0.20	21,602	472,823	187,479	○			
6	328 区民健康診査	178,403	0	176,332	2.09	0.80	20,791	199,194	5,656		○		
7	329 成人歯科健康診査	69,428	0	67,210	0.69	0.20	6,686	76,114	9,101			○	
8	330 中高年者眼科検診	50,432	0	49,467	0.17	0.00	1,509	51,941	0		○		
9	331 生活習慣病予防対策(ウエストサイズ物語)	12,043	0	6,409	4.34	1.93	43,925	55,968	10,590	○			
10	340 妊産婦等健康診査	292,173	0	258,986	1.92	0.10	17,327	309,500	77,755		○		
11	341 乳幼児健康診査等	120,167	0	67,882	16.13	2.17	149,279	269,446	0		○		
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,202,714	0	1,070,081	35.84	6.77	337,133	1,539,847	292,043				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	24	施策名	保育の充実				上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために								
施策担当課	保健福祉部保育課						関係課									
施策の概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・日中保護者が就労している等で保育に欠けている児童 ・公私立認可保育所、認可外保育施設等 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労の機会を確保するとともに、認可保育所・認可外保育施設等に在籍している乳幼児が、心身ともに健全に発達できる保育サービスを整備します。 ・保育所入所待機児童を解消し、待機児解消状態を安定的に継続させていきます。 ・子育てと就労の両立を支援するため、延長保育、産休明け保育、病児・病後児保育などの多様な保育ニーズに応えていきます。 												
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所待機児童を解消するため、計画的に受入定員を拡充します。 														
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の変化や就労形態の多様化、就学前人口の増加に伴い、保育需要は増大しています。 ・保育所待機児童の解消に関連し、保育所の整備や保育園の入園に関する区民の要望が多く寄せられています。 															
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画		特記事項		
	事業費 ①	4,859,849		5,483,322		5,351,512		6,096,354		5,950,728		6,236,498			保育施設の整備に係る経費の増	
	(内)投資的経費等 ②	215,604		487,884		465,045		314,170		295,551		103,154				
	(内)委託費 ③	1,091,732		1,542,956		1,487,260		1,658,485		1,584,523		1,573,763				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	806.73	31.00	798.81	53.00	798.54	53.00	781.74	86.00	781.77	96.00	772.47	60.00			
	人件費 ⑤	7,459,383		7,377,632		7,375,188		7,181,268		7,209,466		7,206,343				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	12,319,232		12,860,954		12,726,700		13,277,622		13,160,194		13,442,841				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	577,545		543,309		599,440		597,523		755,396		736,508				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		3.3		3.2		3.4		1.2				当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	60.6		57.4		58.0		54.1		54.8		53.6				
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	待機児童数		待機児童数				人	13	86	137						
	延在籍児童数		延在籍児童数				人	59,907	61,172	62,478						
	受託児童数(認証保育所)		区内認証保育所の受託児童数				人	3,167	3,494	4,572						
	指定管理保育所数		指定管理保育所数				所	3	3	4						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	待機児童数(4月1日現在)		人	13	86	0	137	0	22
	保育園利用者の満足度	(大変満足者数+満足者数)÷アンケート調査対象者数	%	90.5	90.0	90.0%以上	87.7	90.0%以上	
	入所実施率	新規入所児童数÷申込者数	%	72.1	62.1	90.0	51.0	90.0	

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	「保育園運営」「民営保育園に対する運営費加算」「認証保育所運営」「家庭福祉員」「グループ保育室等の運営」「病児・病後児保育」「保育園の維持管理」「(仮称)杉並区保育室の整備」「(仮称)清水三丁目保育所建設」
		大きな成果を上げている事務事業	「保育園運営」「認証保育所運営」「グループ保育室等の運営」「(仮称)西荻窪認証保育所の建設」「(仮称)杉並区保育室の整備」
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		「民間認可外保育施設利用者負担軽減」「保育施設の改修」「(仮称)清水三丁目保育所建設」「保育施設建設助成」

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度以降、経済情勢の悪化や保護者の就労形態の多様化、就学前人口の増加などにより保育需要が急増し、待機児童数が増加しました。 アンケート調査による保育園利用者の満足度は高い数値で推移しています。 保育需要の急増に伴う入園申込者の増加により、入所実施率は下がっています。なお、入所実施率は認可保育園のみの数値であるため、整備した保育施設全体について考慮していく必要があります。
	21年度の取組状況	平成21年4月の入園申込みが大幅増となったことから、保育園改築に伴う定員拡大(30人)、既存保育園の受入増(57人)、認証保育所の開設(105人)等の対策に加え、緊急対策として区独自の保育室13所(総定員349人)を順次整備し、平成22年4月の待機児童数を前年の137人から23人へと大幅に減少させることができました。また、将来にわたって待機児童の出ない安心な保育環境を創出するため、平成22年度から25年度までの区の保育施設整備計画として、「保育に関する安全・安心プラン」を平成21年9月に策定しました。
	政策への貢献度	保育需要の増により、保育所への入所を希望する保護者は増えており、この傾向は続いていくものと見込まれています。保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、安心して子どもを産み育てられるまちにするため、「保育の充実」は欠かせない施策であることから、政策への貢献は大です。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 今後も増加が見込まれる保育需要に迅速かつ的確に対応していくため、『保育に関する安全・安心プラン』に基づく保育受入定員の整備を着実に進めていきます。 指定管理者による保育園の民営化や調理・用務業務の委託化などの民間活力の導入により、施設運営の効率化を図っていきます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	就学前人口の増加や経済情勢の悪化等に伴い大幅に増加した保育需要に応えていくため、区独自の保育室を平成21年4月から22年4月にかけて13所を緊急整備するなど、当面の緊急対策について迅速な対応を行いました。また、従来の保育施設に加え、区立幼稚園について区独自の「子供園」化にも取り組み、多様な受け皿の確保に努めました。今後は、「保育に関する安全・安心プラン」を着実に実行することで、待機児童ゼロ状態を安定的に継続させるとともに、安心して子どもを預けて働くことができる環境を整えていく必要があります。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 24 】 【施策名： 保育の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	272 保育園運営	2,070,846	0	1,110,079	750.05	48.80	6,795,992	8,866,838	18,835	○	○		
2	275 民営保育園等に対する保育委託	1,812,292	0	0	0.84	0.00	7,458	1,819,750	556,099				
3	276 保育園入園関連事務	6,239	0	3,283	11.58	2.00	108,405	114,644	0				
4	277 民営保育園に対する運営費加算	335,481	0	3,430	0.94	0.00	8,346	343,827	0	○			
5	278 認証保育所運営	723,058	0	112	1.00	0.20	9,438	732,496	3,340	○	○		
6	279 家庭福祉員	55,990	0	53,504	0.90	0.30	8,829	64,819	354	○			
7	280 グループ保育室等の運営	331,712	0	82,942	2.25	44.70	144,825	476,537	43,939	○	○		
8	281 認定こども園運営	9,520	0	0	0.20	0.00	1,776	11,296	4,760				
9	283 病児・病後児保育	22,450	0	22,220	0.42	0.00	3,729	26,179	11,079	○			
10	291 民間認可外保育施設利用者負担軽減	10,540	0	0	0.44	0.00	3,907	14,447	0				
11	294 保育園の維持管理	284,194	17,069	61,344	10.45	0.00	92,786	376,980	0	○			
12	298 保育園の耐震改修	3,169	3,169	2,781	0.20	0.00	1,776	4,945	0				
13	300 (仮称)西荻窪認証保育所の建設	58,893	58,893	53,220	0.40	0.00	3,552	62,445	0		○		
14	301 保育施設の改修	610	610	610	0.10	0.00	888	1,498	102				
15	302 (仮称)杉並区保育室の整備	180,296	180,296	155,485	1.50	0.00	13,319	193,615	109,800	○	○		
16	305 (仮称)清水三丁目保育所建設	35,514	35,514	35,514	0.40	0.00	3,552	39,066	0	○			
17	306 保育施設建設助成	9,924	0	0	0.10	0.00	888	10,812	7,088				
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		5,950,728	295,551	1,584,523	781.77	96.00	7,209,466	13,160,194	755,396				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	26	施策名	地域子育て支援の充実		上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために									
施策担当課	保健福祉部子育て支援課				関係課	子育て支援課、児童青少年課、保育課、福祉事務所、健康推進課									
施策の概要	対象	子どもとその保護者、児童福祉にかかわる地域団体、関係機関	目標	子育てに伴う、心理的、身体的、経済的な負担感を軽減させるために、関係機関が連携して支援するとともに、子育てを地域で支える仕組みを充実させ、親が楽しく子育てができ、子どもたちが伸びやかに育つようにします。											
	当面の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを楽しんでいる割合を平成22年度までに90%にします。 ・子育てで応援券を利用できる事業者数を平成22年度までに1,200事業者にします。 													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>核家族化や地域の人間関係の希薄化、厳しい雇用情勢等により、子育てに不安や負担感を持つ親が増加しています。また、子どもたちにとっても、子ども同士や異年齢者との交流や遊びの機会が減少し、生きた人間関係を学び、社会性を身につけることが難しくなっています。虐待防止対策では、児童福祉法等の改正に伴い、地域の子育て支援の一層の強化や児童虐待対応における区の役割が明記され、区民からの相談件数も急増しています。</p> <p>区は「杉並区子ども・子育て行動計画」の5つの推進プランに基づき、行政だけでなく地域との協働で子ども・子育てに関する施策を総合的・計画的に推進し、平成19年度からは「杉並子育て応援券」事業や中学生以下の医療費助成が開始されました。</p> <p>平成22年度からは、「子ども手当」の支給により、子育て家庭に対する経済的支援が大幅に拡充されることになりました。</p>														
施策分析 I ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画		特記事項	
	事業費 ①	5,269,514		6,460,505		6,080,102		6,777,694		6,494,886		11,523,958			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	151,866		247,424		216,273		279,467		236,602		296,949			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	66.31	28.32	63.70	37.83	65.29	35.06	65.40	33.71	67.50	34.05	69.53	40.99		
	人件費 ⑤	684,519		682,412		689,048		674,843		694,434		731,843			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	5,954,033		7,142,917		6,769,150		7,452,537		7,189,320		12,255,801			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	1,598,221		1,843,734		1,689,979		1,876,934		1,862,323		6,662,043			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		13.7		4.3		6.2		64.5			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	11.5		9.6		10.2		9.1		9.7		6.0			人件費 / 総事業費 (単位%)
施策分析 II ・ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	子育て応援券交付者数					人	23,673	25,330	26,253						
	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成対象児童数					人	52,021	52,905	53,419						
	児童手当受給者数					人	22,708	22,959	23,596						
	ゆうラインへの相談件数					件	7,596	13,384	19,894						

施策成果分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	子育てを楽しいと感じる割合	区民意向調査による	%	69.0	84.0	87.0	78.3	90.0	22
	子育て応援券を利用できる事業者数	サービス提供事業者として区に登録している数	事業者	429	796	1,160	1,040	1,200	22

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	子育て応援券、児童虐待対策、母子に関する相談・講座等
	大きな成果を上げている事務事業	子ども子育てまちづくりの推進、子育て応援券、ファミリー・サポート・センター、子ども家庭支援センター相談事業、児童虐待対策、子育て支援ヘルパー、ひとり親家庭等支援、母子に関する相談・講座等、ひととき保育の運営、児童館地域子育て推進
	費用対効果の高い事務事業	子育て応援券、ファミリー・サポート・センター、ひととき保育の運営
	見直すべき事務事業	
新規事業		子ども手当支給

施策の総合評価	指標の変化	子育てを楽しいと感じる人の割合は一定の水準を保っているものの、若干の変動がある。子育て応援券を利用できる事業者数が引き続き増えている。児童手当の受給者数が増えている。ゆうラインへの相談件数が増加している。
	21年度の取組状況	子育ての不安や負担感を軽減するため、子育て支援サービスの充実を図り、子育てに関する地域団体・NPO・企業等を支援しました。平成21年度は、子育て応援券事業についてサービスの整備・質の向上を図るとともに、「子ども手当」の導入に対応するため、事業を抜本的に見直しました。また、新生児のいるすべての家庭の訪問指導を行う「すこやか赤ちゃん訪問」の実施、児童虐待等の対応を関係機関が連携して行う要保護児童対策地域協議会の運営等に取り組んだほか、子育てメッセを開催し、地域の子育て支援団体の周知、連携を図りました。
	政策への貢献度	地域の子育て支援活動を活発にすることで、家庭での子育てに伴う心理的、身体的、経済的な負担感を軽減させることは、親が楽しく子育てができ、子どもたちが健やかに育つことに影響し、政策への貢献度は高いと考えます。また、児童虐待や養育困難家庭への対応も、関係機関との連携を強化することで、実績を挙げています。子育て応援券制度が着実に定着してきていることなどにより、施策の貢献度が益々高くなっています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	社会状況からみて、これからも様々な養育困難の問題を抱える家庭が増える予想されます。全ての子育て家庭が、安心して子育てが行えるよう、行政と地域住民が一体となって子育てを支える地域社会の形成に努めることが重要です。今後は、「子育て応援券」の充実や、「子育てサイト」の活用、全ての新生児家庭への訪問の実施など、地域ぐるみの子育て支援策を行っていく必要があります。また、虐待対応や要支援家庭への迅速で継続的な対応も重要な課題となります。さらに企業での働き方の見直しや「ワーク・ライフ・バランス」の実現など、企業・事業者の子育て支援の啓発も必要となります。このため、平成22年度中に改定する「杉並区子ども・子育て行動計画」に基づき、総合的な子育て支援施策の推進に取り組んでいきます。					

（評価と課題） 二次評価	子育て応援券事業の実施などにより、サービス提供事業者数が大きく増加し、地域で子育てを支援する動きが広がっています。また、「すこやか赤ちゃん訪問」や要保護児童対策地域協議会の運営などにより、児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応を図りました。今後、子育て応援券事業について、「子ども手当」の導入に的確に対応するため、平成22年10月から「子ども手当」でプレミアム付の子育て応援券を購入する仕組みに移行し、引き続き子育て支援サービスの整備を図るなど、地域における子育て支援を充実します。
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 26 】 【施策名： 地域子育て支援の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直		
1	229	母子寡婦福祉団体連合会助成	200	0	0	0.10	0.00	888	1,088	0				
2	256	子ども子育てまちづくりの推進	12,238	0	8,970	3.30	0.00	29,301	41,539	700	○			
3	257	ひととき保育の運営	81,049	0	10,038	0.30	0.00	2,664	83,713	14,516	○	○		
4	258	子育て応援券	1,028,642	0	65,883	3.60	3.00	40,343	1,068,985	35,796	○	○	○	
5	261	子ども家庭支援センター相談事業	8,612	0	81	3.55	4.30	43,530	52,142	2,221	○			
6	262	子どもショートステイ	7,368	0	7,352	0.10	0.50	2,285	9,653	3,567				
7	263	児童虐待対策	6,411	0	35	6.13	3.13	63,170	69,581	3,797	○	○		
8	264	子育て支援ヘルパー	2,482	0	2,294	0.10	1.20	4,240	6,722	118	○			
9	265	ひとり親家庭等支援	19,206	0	13,112	0.50	0.00	4,440	23,646	0	○			
10	266	児童扶養手当支給	814,808	0	1,640	3.22	0.21	29,177	843,985	272,315				
11	267	児童手当支給	1,830,219	0	2,343	3.76	2.65	40,786	1,871,005	1,351,833				
12	268	児童育成手当支給	599,828	0	343	1.72	0.00	15,272	615,100	0				
13	270	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	1,761,728	0	76,154	5.32	3.29	56,425	1,818,153	0				
14	271	ひとり親家庭等医療費助成	96,687	0	3,141	2.20	0.43	20,735	117,422	0				
15	274	保育園等における育児支援	8,725	0	207	0.87	14.00	46,827	55,552	5,220				
16	282	ファミリー・サポート・センター	13,028	0	13,028	0.15	0.00	1,332	14,360	5,900	○	○		
17	289	児童館地域子育て推進	10,659	0	4,077	24.60	0.10	218,702	229,361	0	○			
18	292	子育て応援特別手当の支給	156,089	0	2,110	0.03	0.01	294	156,383	156,089				
19	293	子ども手当支給	251	0	0	0.00	0.00	0	251	251				
20	296	子ども家庭支援センターの維持管理	5,119	0	3,864	0.20	0.00	1,776	6,895	0				
21	297	ひととき保育の施設整備	1,000	0	0	0.10	0.00	888	1,888	0				
22	342	母子に関する相談・講座等	30,538	0	21,928	7.65	1.23	71,359	101,897	10,000	○	○		
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			6,494,886	0	236,602	67.50	34.05	694,434	7,189,320	1,862,323				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	27	施策名	障害児の援護の充実		上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために		
施策担当課	保健福祉部障害者施策課				関係課	保育課・保健予防課		
施策の概要	対象	発達が遅れや心配がある、または心身障害のある18歳未満の子どもとその保護者	目標	発達が遅れや心配がある、または心身障害のある18歳未満の子どもの発達を援助し、地域で共に育ち合えるようにします。 障害児の保護者が安心して子育てができるよう支援します。				
	成果目標	○個別指導及び相談を実施し発達が促された人数を750人以上にします。 ○地域デイサービス年間延通所者数を14,569人に増やします。						
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○発達障害に関する社会的な理解度の高まりもあり、保育園・幼稚園・児童館等において、対人関係や行動に問題を抱えた、特別な配慮を要する児童が増加しています。 ○発達障害は、19年度から特別支援教育の対象となっています。支援や対応の遅れはいじめや不登校等の不適応行動を引き起こす要因ともなることから、早期の対応・支援が必要です。 ○保健センターの乳児健診の充実に伴い、低年齢からの通園希望者が増加しています。 ○重度の障害児の保育園入園の要望が出ています。 ○国の放課後型児童デイサービス事業の動向を見ながら、障害児の放課後対策を進める必要があります。							
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績	平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項
			計画	実績	計画	実績	計画	
	事業費 ①	320,628	348,904	337,127	348,767	336,771	359,115	
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0	0	
	(内)委託費 ③	69,504	71,257	70,229	74,263	72,595	75,114	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	66.18 2.38	65.27 2.03	66.59 2.03	67.16 2.23	66.38 2.03	66.95 2.04	
	人件費 ⑤	611,479	596,379	608,324	602,542	595,058	600,147	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	932,107	945,283	945,451	951,309	931,829	959,262	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	96,569	89,304	93,457	79,236	95,663	95,709	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			1.4	0.6	▲ 1.4	0.8	
人件費比率	65.6	63.1	64.3	63.3	63.9	62.6	人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	通園児延べ数	たんぼぼ園に通園した延児童数			人	148	150	135
	相談・個別指導及び巡回指導等実施件数	相談件数・個別指導件数・巡回指導件数・療育講座参加人員			件	10,923	10,958	11,177
	障害児保育在籍児童数				人	758	811	697
	地域デイサービス通所者数(登録者数)				人	223	213	219

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	個別指導及び相談を実施し発達が進められた人数		人	684	744	700	746	750	22
	地域デイサービス年間延通所者数		人	12,275	12,222	14,071	11,665	14,569	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	○発達障害児専門相談・グループ指導事業、○こども発達センター療育相談・指導事業、○地域デイサービス等事業運営助成事業
	大きな成果を上げている事務事業	○障害児保育事業、○こども発達センターたんぽぽ園運営事業
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	○乳幼児健診の充実や発達障害に関する社会的な理解度の高まりにより、幼児期の療育希望が多く、こども発達センターの通園指導や個別指導などの対応が困難な状況が続いています。 ○発達障害に関する施策へのニーズの増加、障害の重度化の傾向が見られるとともに、障害児保育に対する要望が多くなっています。 ○学齢期児童に対する療育の場を確保してほしいとの声や放課後対策の拡充を求める要望があります。 ○平成21年度の地域デイサービス年間延通所者数については、新型インフルエンザによる利用自粛等の影響により、実績が減少しています。
	21年度の取組状況	心身の発達に心配のある子どもと家族を支援するため、こども発達センターにおいて療育相談・指導事業、たんぽぽ園運営事業および発達障害児専門相談・グループ指導事業を実施しました。 また、障害児の福祉増進と統合保育を進める保育事業を実施したほか、障害児の放課後活動の場として地域デイサービス等事業運営助成事業を実施しました。
	政策への貢献度	○心身の発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育により発達を促すとともに、保護者が見とおしをもって育児ができるよう支援することなどにより、「子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために」の政策に貢献しています。 ○保育園や学童クラブによる障害児受け入れにより、地域における連携を図り総合的な支援環境づくりを進めていることから、「地域で共に暮らすための基盤づくり」に寄与しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	①障害の重度・重複化に対応するため、医療機関との連携を図り、医療的ケアを含めた重度障害児の療育を進めます。 ②発達障害児に対する相談・指導や保育園・子供園・幼稚園への巡回指導等の充実を図り、集団で育ちあう環境づくりを支援します。 ③関係する各課や教育委員会との連携を深め、幼児期から学齢期の一貫した支援体制を確立するとともに、障害児の放課後支援事業を整備します。 ④障害児の援護に関わる専門的人材を確保し、担い手のスキルアップのための研修や方策を充実します。

（評価と課題） 二次評価 方向性）	発達障害に対する保護者の理解度の高まりなどにより、乳幼児期の療育希望が増加するなかで、障害児の保護者が安心して子育てができるよう支援するとともに、障害のある子もいない子も共に育つ場を拡充することが必要となっています。このため、相談・指導などの支援の充実を図るほか、関係機関との調整の下、乳幼児期から学齢期までの一貫した療育体制の確立に向けて、障害児の指導のあり方の検討を進めます。また、保育園や学童クラブなどでの、発達の遅れやその心配などがある子どもの受け入れについても、引き続き実施していきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 27 】 【施策名： 障害児の援護の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直		
1	189	地域デザイナー等事業運営助成	91,541	0	5	0.40	0.00	3,552	95,093	0	○			
2	221	こども発達センターたんぼぼ園運営	73,911	0	54,282	20.14	1.00	181,616	255,527	70,802	○			
3	222	こども発達センター療育相談・指導	52,132	0	8,204	11.15	0.00	99,001	151,133	0	○			
4	223	発達障害児専門相談・グループ指導	4,709	0	0	1.65	0.00	14,650	19,359	0	○			
5	242	こども発達センターの維持管理	23,077	0	10,083	2.00	0.00	17,758	40,835	23,090				
6	269	児童育成手当(障害手当)支給	37,612	0	20	0.23	0.00	2,042	39,654	0				
7	273	障害児保育	52,048	0	0	29.84	1.00	267,742	319,790	0	○			
8	344	自立支援医療(育成)の給付	1,741	0	2	0.97	0.03	8,697	10,438	1,741				
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計		336,771	0	72,595	66.38	2.03	595,058	931,829	95,633					

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	28	施策名	子どもの育成環境の整備		上位政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために								
施策担当課	保健福祉部児童青少年課				関係課	健康推進課								
施策の概要	対象	18歳未満(一部20歳、24歳まで)の児童とその家族及び児童健全育成に関係する団体	目標	児童館、学童クラブを拠点とした子どもの育成環境の整備や、子どもの社会参加・参画を進める事業を推進することで、子ども自身の自主性、社会性を育み自立を促します。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自分が認められていると感じる子どもの割合を向上させます。 ・学童クラブの待機児童数を0にします。 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>保護者の就労による留守家庭の増加や就労形態の多様化、児童への犯罪が社会問題化しているなか、地域社会の中で子どもの安全で健やかな居場所が求められています。このような社会情勢を反映して、学童クラブの入会希望者は毎年増加しています。また、家庭や地域における子育て機能の低下などにより、非行、自立できない、あるいは社会との関わりを持っていないなど、子どもの成長と家庭に様々な問題を発生させています。保護者からは、学校から離れた学童クラブの学校内への移転、利用時間の延長、安全安心面での丁寧な対応を求める要望が多く寄せられています。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項					
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	671,211		799,702	738,777	989,464	919,906	875,663						
	(内)投資的経費等 ②	0		26,418	23,953	197,186	190,150	74,000						
	(内)委託費 ③	194,068		268,061	254,355	475,303	442,653	382,603						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	238.46	84.70	224.96	85.90	235.29	83.00	227.27		86.20	235.56	82.90	224.76	82.90
	人件費 ⑤	2,414,143		2,276,409	2,361,776	2,258,686	2,323,077	2,227,185						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	3,085,354		3,076,111	3,100,553	3,248,150	3,242,983	3,102,848						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	4,522		4,610	14,452	5,781	151,274	5,816						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		0.5	5.6	4.6		▲ 4.5	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	78.2		74.0	76.2	69.5	71.6	71.8	人件費/総事業費(単位%)						
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	学童クラブ入会児童数				人	2,968	2,978	3,040						
	児童青少年センター・児童館年間利用者数				人	1,412,164	1,404,614	1,200,768						
	自立支援事業開催数				回	7	4							
						0	0							

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	自分が認められていると感じる子どもの割合	区民意向調査による	%	91.0	92.0	100.0	92.0	100	
	学童クラブ待機児童数		人	14	30	0	17	0	

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	学童クラブ事業、児童健全育成事業
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	17年度から学童クラブの待機児童対策として登録制を開始し待機児童を解消しましたが、18年度以降待機児が増加しています。
	21年度の取組状況	学童クラブ入会者の増加に伴い、各学童クラブで待機児童の発生や過密化が起きています。施設改修による入会者数の増加にも限界があるため、今川2丁目に学童クラブの新設の準備を行いました。また、下井草第二学童クラブの土地借上げ期間終了に伴う移転に合わせて、学童クラブの入会者数の増を行いました。この2学童クラブの運営は民間に委託し、民間との協働を推進しています。
	政策への貢献度	児童館、児童青少年センターでは、子どもの健全育成に資する様々なプログラムを実施するとともに、学童クラブの実施場所(センターを除く)として、地域社会における子どもの安全・安心な居場所として利用されています。また、参加者の社会性を育て自立を促すことを目的とした青少年の自立支援・社会参加事業を実施しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<p>○特に需要増の著しい学童クラブは、小学校の空き教室などを活用した第二学童クラブの新設等の取組を進めます。また、学童クラブで、児童が安心・安全に過ごせるよう施設整備を進めていきます。</p> <p>○児童館で実施する各種事業や児童青少年センターでの中高校生の自由な活動場所としての機能をさらに充実させ、利用者の自主性、社会性及び創造性を育みます。</p> <p>○青少年が自立し、社会の一員としての自覚を持って自分自身の力を発揮できるよう、青少年の自立支援・社会参加事業を実施します。</p> <p>○非行防止につながるよう、上記の取組を進めます。</p>

二次評価 (評価と課題・方向性)	<p>学童クラブへの入会希望が増加しているなか、近年の保育需要の急増も踏まえ、就学前の教育・保育から学齢期の放課後対策までの切れ目のないサービスの提供が急務となっています。このため、平成23年度以降の学童クラブ需要増に的確に対応した対策を講じるとともに、中長期的な展望の下で、児童館等を取り巻く環境変化に的確に対応した施設・サービスの見直しを図る必要があります。次世代育成支援の充実に向けた取組を進めていきます。</p>
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 28 】 【施策名： 子どもの育成環境の整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直		
1	259	青少年育成	17,103	0	290	1.60	0.00	14,206	31,309	0				
2	260	青少年の自立応援・社会参加事業	12,843	0	8,066	2.00	0.90	20,272	33,115	0				
3	286	児童青少年センター・児童館事業の運営	276,414	0	393	29.10	0.40	259,496	535,910	0				
4	287	学童クラブ事業	131,061	0	101,967	81.10	10.00	748,017	879,078	5,816	○			
5	288	児童健全育成事業	26,179	0	1,057	93.81	67.30	1,020,908	1,047,087	0	○			
6	295	児童青少年センター・児童館の維持管理	264,380	0	148,539	26.23	4.20	244,627	509,007	0				
7	299	児童館の耐震改修	2,759	0	2,469	0.01	0.00	89	2,848	0				
8	303	(仮称)四宮森第二学童クラブの整備	33,167	0	30,656	0.09	0.00	799	33,966	0				
9	304	下井草第二学童クラブの整備	39,633	0	37,994	0.09	0.00	799	40,432	37,052				
10	307	高円寺南児童館の改修	114,591	0	111,039	1.47	0.00	13,052	127,643	108,406				
11	333	未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止	1,778	0	182	0.06	0.10	812	2,590	0				
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			919,906	0	442,653	235.56	82.90	2,323,077	3,242,983	151,274				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	30	施策名	高齢者の社会参加と交流の拡大		上位政策名	共に生きるまちをつくるために								
施策担当課	保健福祉部高齢者施策課				関係課									
施策の概要	対象	高齢者、高齢者団体及びNPO法人等	目標	高齢者活動支援センター・ゆうゆう館の運営、高齢者自主グループへの支援、地域のNPO団体等との協働による事業運営などを進め、高齢者が生涯現役で生きがいをもって自己実現を図り、社会の重要な担い手としての役割を見出し、社会活動へ参加する機会が確保されるようにします。										
	成果目標	高齢者が生涯にわたって、その知識や経験を活かし社会活動へ参画することで、生きがいを感じている高齢者の割合を80%、週2回以上外出する高齢者の割合を85%とします。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・平成22年1月1日現在、杉並区 の総人口 538,682人 65歳以上の高齢者人口103,894人 総人口に占める割合19.29%である。</p> <p>・19年度杉並区高齢者実態調査報告では、 65歳以上でいきがいを感じる72.9%、週2回以上外出している81.0%、ボランティア・NPO・町会自治会活動に参加している10.8%である。今後やってみたいこととして、(複数回答)働くこと17.6%、個人で行う趣味活動39.3%、ボランティア・NPO活動8.1%、町会自治会活動4.6%、健康作り・介護予防29.2%となっている。</p> <p>この調査から個人やグループでの趣味、スポーツ、学習活動に関心が高く、地域貢献活動への関心は低いことが伺われる。しかし、高齢者人口が増加していく中で、地域の高齢者同士がたすけあう仕組みづくりが求められている。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)		平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
				計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	664,918		834,992	775,283	788,100	709,232	832,280						
	(内)投資的経費等 ②	121,232		153,161	208,581	74,612	57,801	64,049						
	(内)委託費 ③	332,974		510,727	477,990	441,394	393,533	507,427						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	21.01	19.18	20.71	18.77	20.83	18.77	19.41	13.58		21.54	13.27	16.22	7.60
	人件費 ⑤	245,161		239,985	241,071	210,271	228,318	165,246						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	910,079		1,074,977	1,016,354	998,371	937,550	997,526						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	69,710		71,698	69,009	71,105	65,849	79,500						
総事業費伸び率 (計画比・実績比)					11.7	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 0.1		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%		
人件費比率	26.9		22.3	23.7	21.1	24.4	16.6		人件費／総事業費(単位%)					
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	シルバー人材センター 延べ受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計				件	16,454	16,639	17,108					
	ゆうゆう館協働事業の1館 当りの年間参加者数	協働事業参加者数÷23館(20年度16館,19年度15館)				人	1,870	2,522	2,277					
	ゆうゆう館年間延利用者数					人	312,006	310,357	367,475					
	まちの湯健康事業年間延 参加者数					人	2,632	3,261	3,946					

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	高齢者で生きがいを感じている人の割合	区民意向調査による	%	79.1	78.5		79.6	83.0	22
	週2回以上外出している人の割合	区民意向調査による	%	89.8	84.2		89.4	87.0	22
	地域活動やボランティアの活動や働いている高齢者の割合	区民意向調査による	%	34.2	34.8		35.5	42.0	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	ゆうゆう館の維持管理及び改修、高齢者いきがい活動支援
		大きな成果を上げている事務事業	高齢者いきがい活動支援(ゆうゆう館協働事業)
		費用対効果の高い事務事業	高齢者いきがい活動支援
		見直すべき事務事業	高齢者活動支援センターの維持管理
	新規事業	長寿応援ポイント事業	

施策の総合評価	指標の変化	<p>シルバー人材センターはさらに一層、事業の周知に努めた結果、受託件数を伸ばしました。ゆうゆう館協働事業実施館が7館増えて、23館となりました。1館あたりの参加者数が減少したのは、7館が改築のため2～3ヶ月間の休館をしたためです。</p> <p>全体的には、事業数も増え、ゆうゆう館利用者数は増加しています。公衆浴場で行う健康事業は、各銭湯とも増加しています。</p>
	21年度の取組状況	<p>ゆうゆう館の運営については、平成19年に協働事業者として事業開始した5団体について、外部委員が参加する評価委員会で評価しました。いずれも運営は適切と評価され、平成22年度からの協定と委託を継続しました。これまで運営してきた1館が辞退したため、平成22年度から協働等を開始する団体を6団体選定しました。</p> <p>また、高齢者が行う地域貢献活動等を対象とした長寿応援ポイント事業を10月から開始し、平成22年3月までの6箇月間で、約900件のいきがい活動や地域貢献活動等が登録されました。(参加延べ人数は約2万人)</p>
	政策への貢献度	<p>ゆうゆう館での協働事業の拡大や介護予防拠点整備、長寿応援ポイント事業開始により、高齢者の社会参加やいきがいを高める活動の機会が拡充され、共に生きるまちをつくる政策に貢献しています。</p>

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<p>長い高齢期を迎える高齢者に対して、就業や地域貢献を含めた社会参加の機会、地域での交流の機会を充実させます。このため、ゆうゆう館との協働事業者との連携を強化し、魅力ある運営をめざし、高齢者活動支援センターやゆうゆう館の改築、改修を実施します。また、長寿応援ポイント事業の周知に努め、社会参加や外出の機会を拡大します。</p>

二次評価 (評価と課題・方向性)	<p>ゆうゆう館での協働事業が拡大し、事業への参加者も増加しており、「いきいき元気に生涯現役」の地域拠点として活用されています。高齢者活動支援センターは、受付、施設管理、事業実施などを個別に委託していますが、平成23年度に大規模な改修が予定されており、これを機にセンター運営のあり方を見直します。</p> <p>また、平成21年度から開始した長寿応援ポイント事業には多くの高齢者が参加しており、平成22年度は、この事業をさらに拡充するため事業の周知を図ります。</p>
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 30 】 【施策名： 高齢者の社会参加と交流の拡大 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	146 高齢者保健福祉施策の推進	18,245	0	8,680	3.41	0.00	30,277	48,522	0				
2	149 まちの湯ふれあい入浴	64,621	0	64,582	0.40	0.00	3,552	68,173	4,890				
3	150 風呂つと杉並	2,965	0	0	0.15	0.00	1,332	4,297	2,360				
4	151 いきいきクラブの支援	27,948	0	0	0.65	0.00	5,771	33,719	3,095				
5	152 シルバー人材センター支援	165,828	0	0	0.25	0.00	2,220	168,048	12,495				
6	153 高齢者いきがい活動支援	22,025	0	6,551	1.90	0.00	16,870	38,895	11,266	○	○	○	
7	172 高齢者活動支援センター事業運営	355	0	203	0.42	0.20	4,288	4,643	0				○
8	173 ゆうゆう館の運営	173,417	0	173,273	0.96	0.23	9,166	182,583	0				
9	174 三療サービス	13,539	0	13,212	0.30	0.00	2,664	16,203	6,364				
10	175 敬老事業	34,420	0	11,972	1.35	0.00	11,987	46,407	7,117				
11	176 長寿応援ポイント事業	20,722	0	14,063	1.59	0.00	14,118	34,840	0	○			
12	243 高齢者活動支援センターの維持管理	42,933	0	21,922	0.63	0.53	7,074	50,007	0				○
13	244 ゆうゆう館の維持管理	99,783	35,369	56,645	9.00	12.31	114,293	214,076	0	○			
14	249 ゆうゆう館の改修	18,484	18,484	18,484	0.23	0.00	2,042	20,526	17,603	○			
15	250 高齢者活動支援センターの改修	3,948	3,948	3,948	0.30	0.00	2,664	6,612	659				
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		709,232	57,801	393,533	21.54	13.27	228,318	937,550	65,849				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	31	施策名	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		上位政策名	共に生きるまちをつくるために								
施策担当課	保健福祉部高齢者在宅支援課				関係課	高齢者施策課 介護保険課								
施策の概要	対象	高齢者	目標	介護予防や認知症予防、在宅生活において困ったことなど、いつでも気軽に相談することができる地域の相談体制や見守りネットワークを充実させ、介護が必要になっても在宅支援サービスの提供や介護する家族等への支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるようにします。										
	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を長く継続するために、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを積極的に周知し、気軽に相談できるようにします(相談件数の目標105,467件)。特に介護を必要としない状態から早めの相談を推進することで、高齢者自らが介護予防に向けた生活改善等に取り組めるようにします。さらに、在宅生活を安心して送るための必要なサービスを提供することで、新規の要介護認定年齢の目標を82歳とします。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>杉並区は、区民の5人に一人が65歳以上の高齢者であり、人口、割合とも年々上昇しています。平成21年度は、前期高齢者が51,363人、後期高齢者が51,360人となり、要介護認定者も、介護保険制度開始の平成12年度の2倍に達しました。今後、後期高齢者の増加に伴い要介護者の増加と認知症高齢者の増加は避けられない状況にあります。</p> <p>そこで、多くの高齢者が地域でいきいきと自立した高齢期をできる限り長く過ごすことができるように、健康や経済、人間関係に感じている不安を和らげ、地域における介護予防・認知症予防施策の推進や要介護状態であっても在宅生活が継続できるよう、高齢者の在宅サービスを充実することが課題です。また、高齢者が高齢者を介護する世帯が増加しており、誰もが気軽に相談することができる相談支援体制の強化とともに、高齢者世帯を地域全体で見守り、支援する環境をつくることにより重要です。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項					
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	536,538		607,621	550,336	555,925	484,203	532,726						
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0						
	(内)委託費 ③	165,799		207,697	185,816	177,856	157,284	185,288						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	27.39	0.00	27.16	0.00	27.38	2.00	27.72		1.00	26.90	1.00	26.89	0.85
	人件費 ⑤	250,344		245,800	253,392	248,919	241,639	241,133						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	786,882		853,421	803,728	804,844	725,842	773,859						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	47,132		40,840	44,958	44,671	45,737	46,491						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		2.1	▲ 5.7	▲ 9.7		▲ 3.8	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	31.8		28.8	31.5	30.9	33.3	31.2	人件費/総事業費(単位%)						
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	高齢者緊急安全システム	利用世帯			世帯	727	769	849						
	高齢者住宅改修費助成	給付件数			件	171	179	184						
	高齢者生活支援サービス	利用者数			人	86	97	116						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	介護保険新規認定者の平均年齢		歳	81.9	81.7	82.0	80.2	82.0	22
	地域包括支援センターの相談件数		件	71,891	79,169	102,723	89,415	105,467	22

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	高齢者緊急安全システム、高齢者24時間安心ヘルプ 地域包括支援センターの運営管理 高齢者援護
	大きな成果を上げている事務事業	高齢者生活支援サービス 高齢者住宅改修費助成
	費用対効果の高い事務事業	地域福祉活動の推進
	見直すべき事務事業	高齢者福祉電話等設置
新規事業		高齢者緊急安全システム(安心センサー、安心コール、24時間安心ヘルプ)

施策の総合評価	指標の変化	介護保険制度が10年を迎え、区民に広く周知されたことに伴い、高齢者やその家族等が早めに申請する傾向が伺われます。さらに平成21年度の要介護認定方法の見直し等により、新規の要介護認定者の平均年齢が80.2歳と前年より1.5歳低くなりましたが、居宅サービスの利用率、居宅予防サービスの利用率はともに伸びています。地域包括支援センターの相談件数が20年度10%増、21年度13%増と着実に伸びており、地域の相談窓口としての機能を果たしています。
	21年度の取組状況	赤外線センサーによる監視システム「安心センサー事業」や電話による相談業務「安心コール事業」、特別養護老人ホーム入所希望者の夜間対応型(24時間)訪問介護費の一部助成事業「24時間安心ヘルプ」の開始、高齢者配食サービスの回数増などで高齢者の見守り体制を充実しました。また、認知症ケア体制の推進として、ケア24の物忘れ相談やグループホームの認知症介護相談、認知症サポーター養成講座などを実施しました。高齢者虐待防止は、地域包括支援センター等と連携し迅速に対応するなど、高齢者の尊厳と安全を守っています。
	政策への貢献度	地域包括支援センターを核とした24時間365日、身近なところで相談できる体制の強化に加え、高齢者緊急安全システム等の拡充による高齢者の見守り体制の充実、認知症に対する地域の理解促進のための施策など、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることに大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、要介護者と認知症高齢者の増加傾向のなか、高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続するために、介護保険外のサービスや介護する家族等の負担軽減を図るサービスの充実に努めます。また、介護予防の推進や地域包括支援センターを核とした相談窓口の機能強化を図り、一人暮らしの高齢者等や認知症高齢者を地域ぐるみで見守り、支えることができるよう地域の方の理解と協力を得ながら支援する施策を展開していきます。また、今後高齢化の親展とともにますます在宅医療の重要性が増す中、在宅で安心して療養できるよう在宅医療体制の整備について検討をすすめます。

(評価と課題) 方向性 二次評価	高齢者が住みなれた地域で、できる限り長く在宅生活を継続していくために、介護予防の普及啓発を積極的に推進し、在宅で介護が必要になっても安心して暮らせるよう相談窓口や日常生活支援サービスの充実に努めます。今後、高齢社会が進展する中、高齢者が地域社会で孤立することなく一人ひとりが役割意識を持っていきいきと過ごせるよう、地域のつながりと支え手を生み出す介護予防の推進と介護サービスだけでなく、在宅生活を支える地域包括ケアを目指した施策の充実に取り組みます。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 31 】 【施策名： 高齢者の地域社会での介護予防と自立支援】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	119 地域福祉活動の推進	2,500	0	0	0.10	0.00	888	3,388	1,250			○	
2	129 福祉機器展示センターの運営	15,440	0	7,082	0.10	0.00	888	16,328	3,991				
3	141 老人ホームの入所	233,308	0	1,225	4.09	0.00	36,315	269,623	0				
4	143 高齢者共同生活(グループリビング)の支援	1,980	0	1,980	0.20	0.00	1,776	3,756	0				
5	156 高齢者生活支援サービス	1,347	0	1,328	0.65	0.00	5,771	7,118	0	○			
6	157 高齢者配食サービス	62,872	0	62,859	0.95	0.00	8,435	71,307	0				
7	158 高齢者理美容サービス等	14,627	0	13,309	3.70	0.00	32,852	47,479	0				
8	159 高齢者住宅改修費助成	36,596	0	604	0.35	0.00	3,108	39,704	15,336	○			
9	160 高齢者福祉電話等設置	51	0	51	0.09	0.00	799	850	0				○
10	161 高齢者24時間安心ヘルプ	7,554	0	6,949	0.30	0.00	2,664	10,218	0	○			
11	162 高齢者緊急安全システム	30,245	0	20,800	1.00	0.00	8,879	39,124	14,496	○			
12	163 高齢者緊急ショートステイ	11,585	0	11,535	0.75	0.00	6,659	18,244	5,374				
13	164 高齢者援護	9,172	0	7,614	11.72	1.00	106,855	116,027	830	○			
14	165 地域包括支援センターの運営管理	43,817	0	20,432	0.90	0.00	7,991	51,808	0	○			
15	166 高齢者地域ケア推進事業	1,630	0	1,344	0.50	0.00	4,440	6,070	1,945				
16	167 若年認知症者支援	0	0	0	0.10	0.00	888	888	0				
17	169 介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成	130	0	10	0.10	0.00	888	1,018	0				
18	170 介護サービス利用低所得者の負担軽減	11,265	0	158	1.20	0.00	10,655	21,920	2,515				
19	171 特殊寝台レンタル費助成	85	0	3	0.10	0.00	888	973	0				
20	251 介護予防拠点の整備	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		484,203	0	157,284	26.90	1.00	241,639	725,842	45,737				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	32	施策名	介護保険サービスの基盤整備		上位政策名	共に生きるまちをつくるために								
施策担当課	保健福祉部高齢者施策課				関係課	介護保険課								
施策の概要	対象	介護を必要とする区民、介護を支える事業者及び区民	目標	特別養護老人ホーム等の整備や居宅サービス事業者の支援、介護保険の認定及び給付等の適正な運用などを行うことにより、介護や支援を要する高齢者が、その能力に応じた自立した生活を営むことができるようになります。										
	成果目標	介護保険制度をさらに安定した制度とするため、サービス基盤整備に努め、22年度までに、特別養護老人ホーム入所者の平均待機期間12ヶ月以内、施設・居住系サービス(要介護2～5)利用者の割合については26年度までに27.3%の達成を目指します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>○要介護等認定者数の推移 平成18年度:17,628人 平成19年度:17,734人 平成20年度:18,240人 平成21年度:18,935人 今後、高齢化の進展により、要介護等認定者や中重度の要介護認定者数が増加することが見込まれます。</p> <p>○高齢者の実態 介護保険に関する調査(平成20年3月)から、①単身世帯(ひとり暮らし)のサービス利用者の割合が増えている、②介護者の高齢化が進んでおり、在宅生活の継続の条件として、「介護者に対する支援」を挙げる割合が特に上昇している。③在宅生活の継続の条件として、「在宅医療サービス」を挙げる割合も、特に大きく上昇している、といった状況の変化が明らかになっています。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	1,631,414		1,021,640	1,015,363	628,177	609,228	1,128,126						
	(内)投資的経費等 ②	743,410		18,909	15,197	3,878	3,165	32,025						
	(内)委託費 ③	3,439		13,448	10,053	22,662	16,094	27,607						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	7.67	0.00	8.30	0.00	8.09	0.00	6.77	0.01		10.69	0.00	9.66	0.00
	人件費 ⑤	70,104		75,116	73,216	60,141	94,918	85,774						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,701,518		1,096,756	1,088,579	688,318	704,146	1,213,900						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	43,741		359,522	360,427	50,573	56,060	413,908						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 36.0	▲ 37.2	▲ 35.3	76.4		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	4.1		6.8	6.7	8.7	13.5	7.1	人件費/総事業費(単位%)						
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	建設助成及び償還助成実施件数(特養等)					所	10	11	11					
	区内認知症高齢者グループホーム整備定員数					人	151	151	151					

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間		月	9	11	12	9	12	22
	施設及び介護専用型居住系サービス利用者の割合	介護保険施設・居住系サービス利用者数/要介護2～5の人数×100	%	25.0	26.4	27.4	26.1	27.4	26

施策分析Ⅳ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	特別養護老人ホーム等の建設助成、認知症高齢者グループホームの建設助成、高齢者ショートステイの建設助成、介護保険事業者の指定及び指導
		大きな成果を上げている事務事業	特別養護老人ホーム等の建設助成
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	○特別養護老人ホームの入所者平均待機期間は、20年度には11か月であったが、21年7月マイルドハート高円寺130床が開設したこともあり、21年度には9か月となっています。 ○施設及び介護専用型居住系サービスの利用者の割合は、ここ数年、実績値では大きな変化はありません。
	21年度の取組状況	平成21年7月「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」により杉並区の介護施設整備計画(平成22年度～平成25年度)を定め、平成25年度までに、新たに特別養護老人ホーム300床、認知症高齢者グループホーム108床、老人保健施設100床、高齢者ショートステイ72床を整備することとしました。 平成21年度、認知症高齢者グループホームは、平成21年度着工分も含め3所54床、高齢者ショートステイは、3所62床の建設助成を決定しました。
	政策への貢献度	「介護保険サービスの基盤整備」は、増加する介護等を必要とする高齢者に対して介護サービスを提供することによって、地域の中で安心して自立した質の高い生活を送ることができるよう支援する取組みであり、「共に生きるまちをつくるために」という政策に貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	平成22年1月現在、杉並区の高齢化率は19.3%、区民の5.2人に1人が65歳以上の高齢者であり、その内、17.8%の方が介護や支援を必要とする高齢者です。今後、さらに高齢化が進展する見込みです。 そのため、介護保険サービスの基盤整備を一層進める必要があります。 また、民間事業者のケア付き住宅の整備を支援するとともに、低所得者向けの都市型軽費老人ホームの整備を進めます。
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	介護保険サービスの基盤整備を進めるためには、施設を建設するための用地の確保が最大の課題です。そのため、区有地の有効活用とともに、都営住宅跡地など、東京都の協力を得ながら用地の確保に努めていきます。 また、認知症高齢者グループホームなど、民間事業者の施設整備計画に対する補助制度について、一層の周知に努め、民間による提案計画の促進を図ります。 今後、用地の確保に努め、「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」を着実に推進していきます。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 32 】 【施策名： 介護保険サービスの基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	142 認知症高齢者グループホーム運営	12,116	0	12,116	0.38	0.00	3,374	15,490	10,658				
2	144 介護強化型ケアハウスの運営	885	0	303	0.30	0.00	2,664	3,549	0				
3	145 介護老人保健施設運営	23,377	0	0	0.10	0.00	888	24,265	0				
4	147 NPO等介護保険事業者資金貸付	2,300	0	0	0.10	0.00	888	3,188	0				
5	148 介護老人福祉施設運営助成	5,705	0	0	0.20	0.00	1,776	7,481	0				
6	154 介護保険事業者の指定及び指導	314	0	144	4.46	0.00	39,600	39,914	156	○			
7	155 介護保険事業者支援	1,651	0	125	2.53	0.00	22,464	24,115	89				
8	181 介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立	3,341	0	0	0.15	0.00	1,332	4,673	3,341				
9	240 高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理	198,498	0	0	0.17	0.00	1,509	200,007	0				
10	245 特別養護老人ホーム等の建設助成	304,508	0	0	0.45	0.00	3,996	308,504	0	○	○		
11	246 認知症高齢者グループホームの建設助成	42,770	0	181	1.00	0.00	8,879	51,649	41,816	○			
12	247 介護老人保健施設の建設助成	10,370	0	0	0.10	0.00	888	11,258	0				
13	252 都市型多機能施設等整備	520	520	520	0.25	0.00	2,220	2,740	0				
14	253 高齢者ショートステイの建設助成	228	0	61	0.30	0.00	2,664	2,892	0	○			
15	254 ケア付き住宅等整備	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
16	255 特別養護老人ホーム施設整備	2,645	2,645	2,645	0.20	0.00	1,776	4,421	0				
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		609,228	3,165	16,094	10.69	0.00	94,918	704,146	56,060				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	33	施策名	障害者の社会参加や就労機会の拡大		上位政策名	共に生きるまちをつくるために								
施策担当課	保健福祉部障害者生活支援課				関係課	障害者施策課								
施策の概要	対象	障害者、障害者施設	目標	障害者の地域生活を支えるために、障害者の就労や日中活動の場などの整備を行い「もっと働ける地域社会」をつくる。社会参加を促進するために機会や場所の提供を行うとともに、適切な利用を促進するための情報提供を行う。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・活き活きとした地域生活をおくるために、サービスの必要な方に多様な日中活動の場を提供する。障害者自立支援法に基づき障害者施設の新体系への移行を進め、個人のニーズにあった活動の場を提供する。 ・作業所で働く障害者の工賃を、平成22年度末までにすべての事業所で1.5倍にする。 ・障害者の就労を積極的に進め、障害者雇用支援事業団からの就職者数と作業所からの就職者数の合計を平成22年度に80人とする。 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国では障害者自立支援法の廃案が検討されている。新しい法律の内容は明らかになっていない。21年度の緊急対策により、事業所に対する報酬単価が上乘せとなり、区の移行支援策も継続したことから、障害者施設が自立支援法で規定される施設体系への移行がすすんできた。 ・一般就労の促進は障害者自立支援法の柱であり、企業の法定雇用率のアップが図られたが、厳しい社会情勢により就職者数は目標値が達成できなかった。障害者の働きたいというニーズは高く、比較的重い障害があっても働けるような支援や環境を作っていくことが急務である。また、一般就労に結びつかなくても作業所で働く障害者に対しても施設での工賃がアップするための取り組みも求められている。 ・社会参加を積極的にするため施設面や地域に対する理解などの取り組みも重要であり、区の施設は重要な役割を担っている。 													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	1,478,307		1,547,215	1,469,597	1,174,056	1,131,957	1,050,026						
	(内)投資的経費等 ②	1,528		38,505	25,652	392	381	0						
	(内)委託費 ③	395,432		772,825	739,980	614,455	602,152	599,235						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	109.44	5.60	102.29	7.49	106.64	8.71	98.89	10.70		102.94	7.67	97.46	7.20
	人件費 ⑤	1,015,794		946,700	989,484	907,488	935,426	885,460						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,494,101		2,493,915	2,459,081	2,081,544	2,067,383	1,935,486						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	256,072		219,722	182,333		80,398							
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 1.4	▲ 16.5	▲ 15.9	▲ 7.0		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	40.7		38.0		40.2	43.6	45.2	45.7		人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	心身障害者通所訓練・授産事業通所者数	年間通所者数				人	206	133	146					
	障害者雇用支援事業団における雇用支援対象者数	雇用支援センター職業準備訓練生 + 登録者				人	96	79	79					
	精神障害者共同作業所在籍者数					人	417	227	197					
	障害者福祉会館会議室の利用件数	年間利用件数				件	3,331	3,625	3,654					

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	就職者の数	雇用支援事業団からの就職者数+作業所からの就職者数-両方の支援を受けた人	人	65	65	80	57	90	25
	前年度に対する工賃アップの作業所数	移行施設を含む	所	8	11	18	15	18	24

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	障害者通所・授産事業 財団法人障害者雇用支援事業団
		大きな成果を上げている事務事業	障害者通所・授産事業 財団法人障害者雇用支援事業団 精神障害者共同作業所運営
		費用対効果の高い事務事業	なでしこ生活園事業運営、なでしこ生活園維持管理(21年7月民営化)
		見直すべき事務事業	財団法人障害者雇用支援事業団
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	障害者施策において重要視されている就労については、社会的に厳しい雇用情勢や、作業所から一般就労可能な対象者の減少により、障害者雇用支援事業団の取り組みや就労支援の充実強化を行ないましたが、就職者数は目標値を達成しませんでした。作業所で働く障害者の工賃アップに対し、各作業所でも積極的に取り組み、目標を達成した作業所も増えています。また、国が自立支援法上の事業所の報酬単価を上げることや区の移行支援策により、小規模作業所や精神障害者共同作業所の新事業体系への移行が順調に進んでいます。
	21年度の取組状況	障害者雇用支援事業団を中心に、定例的に作業所の就労実務担当者が集まり、作業所からの一般就労を出すための手法を学んだり情報交換を行いました。作業所で働く利用者の工賃を上げるための「すぎなみ仕事ねっと」の活動を支援強化し、障害関係以外の団体などと連携した企画を実施し自主生産品の販路拡大に努めました。障害者生活支援課において知的障害者2名をパート雇用しました。
	政策への貢献度	障害者の積極的な社会進出は、「ともに生きるまち」をつくることに欠かせません。誰もが生き生きとした地域生活を送るための街づくり大きく寄与しています。今まで障害者はサービスを受ける側でしたが、就労が進むことや個性を発揮しながら社会で活躍することで、サービスを提供する側に回ることが出来、それを通して自立につながっていきます。障害の有る無しに関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう、ノーマライゼーションの理念の発展した街の実現に貢献している欠かせない施策です。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	小規模作業所等は障害者自立支援法の事業に移行しても安定した事業所運営ができるように支援していきます。障害のある方の就労や社会参加の機会が増えていくことが予想されます。施設を利用する際の利便性を高めることだけでなく、情報提供やサービスの紹介などにも取り組んでいきます。また、就労者を増やすと同時に離職にいたらないような定着支援に力を入れていきます。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	作業所からの就職者が進まなかったことについての原因を分析し、今後は更に作業所からの就職者数や精神障害者等の就労者を増やしていくことが課題です。一般就労に結びつかない作業所で働く障害者の支援の充実を図り、自主生産品の販路の拡大を支援することなどにより、工賃アップへの取組を進めるとともに、障害者の社会参加の機会がより拡大するような支援を強化していきます。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 33】 【施策名： 障害者の社会参加や就労機会の拡大】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	187 障害者福祉の啓発	10,335	0	8,235	2.10	0.00	18,646	28,981	3,499				
2	188 障害者団体への助成	11,092	0	6	1.00	0.00	8,879	19,971	0				
3	190 障害者通所訓練・授産事業等	192,348	0	473	1.84	0.00	16,337	208,685	15,000	○	○		
4	195 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	104,071	0	0	0.39	0.00	3,463	107,534	0	○	○		○
5	201 障害者福祉タクシー等	319,833	0	284,951	1.66	0.67	16,610	336,443	3,000				
6	210 精神障害者共同作業所運営助成	127,690	0	0	0.45	0.00	3,996	131,686	58,899	○			
7	214 障害者福祉会館事業運営	33,441	0	29,352	0.33	0.00	2,930	36,371	0				
8	215 視覚障害者会館事業運営	11,802	0	11,800	0.22	0.00	1,953	13,755	0				
9	216 障害者交流館運営	29,559	0	29,559	0.11	0.00	977	30,536	0				
10	217 すぎのき生活園事業運営	99,280	0	84,028	45.22	2.00	407,094	506,374	0				
11	218 こすもす生活園事業運営	50,311	381	47,091	19.13	2.00	175,441	225,752	0				
12	219 なのはな生活園事業運営	50,657	0	47,618	22.31	2.00	203,676	254,333	0				
13	220 なでしこ生活園事業運営	17,239	0	17,206	0.11	0.00	977	18,216	0			○	
14	232 障害者福祉会館の維持管理	24,770	0	18,240	0.11	0.00	977	25,747	0				
15	233 視覚障害者会館の維持管理	1,862	0	655	0.11	0.00	977	2,839	0				
16	234 障害者交流館維持管理	3,754	0	2,451	0.11	0.00	977	4,731	0				
17	235 障害者施設運営	3,653	0	1,546	0.56	0.00	4,972	8,625	0				
18	236 すぎのき生活園の維持管理	20,140	0	8,885	2.95	1.00	28,986	49,126	0				
19	237 こすもす生活園の維持管理	7,856	0	3,774	1.95	0.00	17,314	25,170	0				
20	238 なのはな生活園の維持管理	11,111	0	5,384	1.95	0.00	17,314	28,425	0				
21	239 なでしこ生活園の維持管理	1,152	0	896	0.33	0.00	2,930	4,082	0			○	
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,131,957	381	602,152	102.94	7.67	935,426	2,067,383	80,398				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	34	施策名	障害者の地域社会での自立支援		上位政策名	共に生きるまちをつくるために								
施策担当課	保健福祉部障害者施策課				関係課	保健福祉部障害者生活支援課・杉並福祉事務所								
施策の概要	対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者	目標	障害があっても、本人の「自己選択・自己決定」が最大限尊重され、ライフステージに応じた生きがいのある生活を送れるようにするため、障害者の入所・通所施設の整備やグループホームの確保を図るとともに、地域生活支援事業を充実させることにより、地域の中で24時間安心して暮らせるよう自立生活を支援する。										
	成果目標	障害者が地域で安心して暮らせるための更なる施策の充実ならびに再構築にむけ、「障害者の相談支援の充実」「地域生活の場での支援体制の整備」「多様な在宅サービスの充実」「日中活動の場の再編整備」等の課題の解決に取り組む。 障害者施設からの地域生活移行者数の累計を、平成23年度までに58人にする。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、平成18年4月に障害者自立支援法が施行された。法では、障害の種別にかかわらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、仕組みを一元化するとともに、施設・事業を「障害福祉サービス」と「地域生活支援事業」に再編が図られた。 ・区は、障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス、相談支援をはじめとした、地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ることを目的として、「杉並区障害福祉計画」を平成21年3月に改定した。 ・国は、平成25年8月を目途に障害者自立支援法を廃止し、障害者総合福祉法(仮称)を制定するとしている。現在、内閣府の障がい者制度改革推進本部のもとに、当事者・事業者・学識経験者を中心とした障がい者制度改革推進会議が設置され、新たな制度に向けた議論がされている。 													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項					
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	5,040,551		5,645,786	5,515,606	6,425,058	6,248,921	6,023,943						
	(内)投資的経費等 ②	0		1	2	0	0	0						
	(内)委託費 ③	392,840		457,781	437,924	543,164	509,360	548,545						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	39.56	9.00	37.61	10.10	37.90	11.47	30.48		9.65	32.93	10.33	31.29	9.80
	人件費 ⑤	386,509		368,654	375,116	297,587	321,239	305,199						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	5,427,060		6,014,440	5,890,722	6,722,645	6,570,160	6,329,142						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	2,481,152		2,604,093	2,615,753	3,206,120	3,193,608	2,977,572						
総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		8.5	11.8	11.5	▲ 5.9	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%			
人件費比率	7.1		6.1	6.4	4.4	4.9	4.8	人件費/総事業費(単位%)						
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	移動支援事業利用者数				人	412	441	482						
	自立生活支援センターでの相談件数	各年度の延べ件数			件	11,416	13,801	16,729						
	知的障害者グループホーム(訓練型)利用者数				人	15	12	12						
	ホームヘルプサービス提供時間				時間	204,741	188,000	179,951						

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
		障害者施設からの地域 生活移行者数(累計)	人	11	17	30	30	44	22

施策 業務 を 構成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	知的障害者福祉措置、障害者自立支援サービス、障害者地域生活支援事業、知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、地域生活支援センター事業運営、精神障害者グループホーム運営助成、障害者の入所・通所施設の運営助成
		大きな成果を 上げている事 務事業	知的障害者福祉措置、障害者地域生活支援事業、障害者利用者負担軽減、障害者施設移行支援、心身障害者医療費助成、地域生活支援センター事業運営、精神障害者グループホーム運営助成、障害者の入所・通所施設の運営助成、障害者入所・通所施設の整備
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	知的障害者グループホーム(訓練型)、重度身体障害者グループホーム運営助成、知的障害者生活ホーム、障害者自立宿泊訓練事業、障害者福祉機器の給付と貸付等、障害者ショートステイ、心身障害者福祉手当等支給
	新規事業	障害者の入所・通所施設の運営助成	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	相談支援事業所が、平成21年度1箇所整備され、7箇所となった。身近な地域で必要なときに相談できる体制が充実されたことにより、相談件数も年々増加しています。移動支援事業については、利用者数の伸びは大きくありませんが、平成21年度に支給時間の目安を50時間としたことにより、利用時間数が増加しています。ホームヘルプサービスについては提供時間が減少しましたが、他のサービスの活用などの利用者の意向と必要性を加味しながら、サービスの提供を行っています。
	21年度 の 取 組 状 況	障害者支援施設マイルドハート高円寺「なでしこ」を開設し、併せて施設内に相談支援事業所を整備しました。施設の特長を生かし、緊急の場合の24時間対応、作業療法士や理学療法士による専門相談を実施しています。移動支援事業の支給時間の目安を50時間に拡大し、障害者の社会参加を促進しました。グループホームが自動火災報知設備等防火設備を設置する際の費用を助成し、ホームに暮らす障害者の安全性をより確保しました。
	政策 へ の 貢 献 度	障害者の地域社会での自立支援の促進は、障害があっても自分らしく生きることのできる地域社会を実現させる施策であり、誰もが相互に個人を尊重し支えあう「共に生きるまち」の実現に貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策の あり 方	この施策は、障害者が住み慣れた地域の中で、安全に安心して生活していくうえで欠かせないものです。国の法改正の動きの中で施策を取り巻く環境も大きく変化することが予想されますが、障害者に必要なサービスを適切に提供できるよう、サービス提供事業者や保健医療機関等とも連携しながら、障害者の地域での自立を支援していきます。
----------------	---

二次 評価 (評価 と 課 題 ・ 方 向 性)	障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送りたいという意識は年々高まっており、相談件数や移動支援事業利用者数の増加は、このような動向を表しています。こうした中で区は、相談支援体制の充実や地域生活支援事業などを整備し、障害があっても自分らしく生きることのできる地域社会の実現に努めてきたことなどにより、施設から地域生活への移行者数は着実に伸びてきています。今後も、国の動向に注視し、障害の程度や種別に関わらず安心して自立生活を送れるよう、個々のニーズに応じた支援を推進します。
---	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 34】 【施策名： 障害者の地域社会での自立支援】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直		
1	128	原爆被爆者への見舞金支給	8,130	0	1	0.11	0.00	977	9,107	0				
2	182	身体障害者福祉措置	2,470	0	464	0.31	0.00	2,752	5,222	2,381				
3	183	知的障害者福祉措置	57,121	0	563	1.10	0.00	9,767	66,888	20,165	○	○		
4	184	障害者自立支援サービス	3,726,153	0	17,221	9.11	2.00	86,474	3,812,627	2,692,845	○			
5	185	障害者地域生活支援事業	502,526	0	419,192	8.09	3.00	80,210	582,736	256,559	○	○		
6	186	障害者利用者負担軽減	9,501	0	0	0.20	0.00	1,776	11,277	739	○			
7	191	障害者施設移行支援	149,766	0	0	0.67	0.00	5,949	155,715	63,816	○			
8	192	知的障害者グループホーム(訓練型)	31,075	0	31,067	0.30	0.00	2,664	33,739	0	○			○
9	193	重度身体障害者グループホーム運営助成	14,638	0	0	0.20	0.00	1,776	16,414	0	○			○
10	194	知的障害者生活ホーム	3,168	0	0	0.20	0.00	1,776	4,944	0				○
11	196	障害者自立宿泊訓練事業	5,235	0	210	0.20	0.00	1,776	7,011	2,535				○
12	197	障害者等ホームヘルプサービス	36,927	0	1,311	0.43	0.00	3,818	40,745	36,851				
13	198	障害者福祉機器の給付と貸付等	15	0	15	0.10	0.16	1,335	1,350	0				○
14	199	心身障害者医療費助成等	17,567	0	492	1.98	1.00	20,373	37,940	0	○			
15	200	障害者ショートステイ	46,069	0	4,290	0.40	0.00	3,552	49,621	0				○
16	202	障害者理美容・洗濯乾燥	2,280	0	2,258	0.23	0.00	2,042	4,322	0				
17	203	障害者福祉電話等設置	2,709	0	956	0.10	0.00	888	3,597	0				
18	204	障害者緊急通報・火災安全システム機器の設置	1,548	0	480	0.32	0.00	2,841	4,389	424				
19	205	心身障害者福祉手当等支給	1,108,249	0	24,226	2.23	0.17	20,275	1,128,524	105,932				○
20	206	難病患者福祉手当支給	342,962	0	187	0.65	0.00	5,771	348,733	0				
21	207	知的障害者(児)位置探索システム	258	0	250	0.10	0.00	888	1,146	168				
22	208	地域生活支援センター事業運営	4,809	0	25	4.26	4.00	48,997	53,806	8,158	○	○		
23	209	精神障害者グループホーム運営助成	28,933	0	0	0.50	0.00	4,440	33,373	3,035	○	○		
24	211	障害者24時間安心サポート事業	6,154	0	6,154	0.10	0.00	888	7,042	0				
25	212	障害者入所施設への入所選考	46	0	0	0.30	0.00	2,664	2,710	0				
26	213	手話通訳相談の実施	399	0	0	0.22	0.00	1,953	2,352	0				
27	224	障害者の入所・通所施設の運営助成	48,741	0	0	0.22	0.00	1,953	50,694	0	○	○		
28	248	障害者入所・通所施設の整備	91,473	0	0	0.30	0.00	2,664	94,137	0	○			
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			6,248,921	0	509,360	32.93	10.33	321,239	6,570,160	3,193,608				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	35	施策名	地域福祉の基盤整備				上位政策名	共に生きるまちをつくるために						
施策担当課	保健福祉部管理課					関係課	杉並福祉事務所							
施策の概要	対象	区民・社会福祉協議会・民生委員・児童委員・営利を目的としない民間団体・法人	目標	地域の中で民生委員、NPO、住民等による地域活動を支援して支えあいの輪を広げるとともに、成年後見制度の普及啓発及び苦情調整委員制度の充実などの権利擁護・利用者保護の施策を強化します。新たな福祉交通システムの構築やユニバーサルデザインの普及啓発により、誰もがその人らしく安心して健やかな生活が送れる地域社会を目指します。										
	成果目標	○民生委員・児童委員活動のPR、相談件数、相談内容の充実を図る。 ○成年後見センターの機能を充実させ、関係機関との連携強化により権利擁護事業の拡充を図る。 ○広報等を活用し、苦情処理制度の周知度を向上させる。 ○平成19年10月に開設した「移動サービス情報センター」の機能の見直しを図りながら、福祉交通に関する情報の収集・発信及びサービス供給量の確保・拡充を図る。 ○バリアフリー協力店事業を通じて、ユニバーサルデザインに関する普及啓発の推進を図る。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○保健福祉を取り巻く制度や社会情勢は大きく変化しています。高齢者や障害者が、地域で安心して暮らすことができるよう、苦情解決、権利擁護、福祉サービスの向上など利用者支援の取り組みはさらに重要となります。 ○東京都では、利用者本位の新しい福祉の実現を目指し、区市町村とともに成年後見制度の利用促進、福祉サービス第三者評価の推進、苦情対応の仕組みづくりなどを進めるため、補助制度の拡充を行い、福祉改革の取り組みを強化しています。 ○21世紀ビジョンに掲げた「健康都市杉並」の実現を目指すとともに、「支えあい共に生きるまちをつくる」を基本政策の柱の一つとして、苦情調整委員制度の普及、成年後見センターの設立、福祉サービス第三者評価の受審費助成、サービスの質の向上等、利用者保護の基盤整備を進めてきました。また、高齢者や障害者が安心して利用できる新たな福祉交通システムの基盤として、「移動サービス情報センター」を開設しました。 ○バリアフリー新法の施行により、公共交通機関や大規模建築物のユニバーサルデザイン化が進んでいます。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費 ①	415,265		972,307		931,946		509,341		459,751		465,189		
	(内)投資的経費等 ②	4,216		113,929		111,876		0		0		0		
	(内)委託費 ③	27,290		125,513		119,771		32,587		29,187		19,675		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	15.63	0.70	12.58	1.90	11.17	1.80	10.30	1.90	12.12	1.90	10.70	1.20	
	人件費 ⑤	144,796		119,171		106,131		96,762		112,923		98,358		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	560,061		1,091,478		1,038,077		606,103		572,674		563,547		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	89,739		96,229		81,739		96,229		87,563		92,943		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					85.4		▲ 44.5		▲ 44.8		▲ 7.0		
人件費比率	25.9		10.9		10.2		16.0		19.7		17.5			
											当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %			
											人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	民生委員の相談・支援件数						件	9,060	8,122	7,681				
	成年後見センター相談受付件数(延べ件数)						件	1,937	1,660	2,344				
	地域福祉活動立上げ支援 助成団体数						団体	3	2	1				

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	車いすで利用できる一般 区民の利用可能な区の 施設の割合	だれでもトイレの設置、自動ドアの 設置、地面から入口までの段差解 消の3つを満たす施設の割合	%	48.3	51.2		51.4	70.0	22
	成年後見センター 手続き支援件数		件	711	629	850	1,077	1,000	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置づけら れる事務事業	民生(児童)委員活動、成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護、福祉サービス第三者評価、保健福祉サービス苦情調整委員制度
		大きな成果を 上げている事 務事業	ユニバーサルデザインのまちづくり推進
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	地域福祉活動立上げ支援
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	<ul style="list-style-type: none"> 車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合については、既存施設の改修は構造等による制約から困難なため、改築や大規模改修に合わせて整備を行っていくこととなります。 成年後見センター手続き支援件数については、大幅に増加しており、すでに22年度目標値を超えています。
	21年度 の 取 組 状 況	<p>民生委員の相談・支援件数はケア24の充実などにより減少してきていますが、地域の福祉相談として重要な役割を果たしています。</p> <p>成年後見制度の利用促進、福祉サービス第三者評価、苦情申立て制度など福祉サービスに関する利用者保護を着実に進めました。特に、成年後見については、相談・手続き支援件数が大幅に増加しました。また、国や東京都の動きに対応させるため、「ユニバーサルデザインのまちづくり推進指針」の改定を行うとともに、バリアフリー協力店事業と連携して、商店街向けの普及啓発冊子とDVDを作成しました。</p>
	政策 への 貢 献 度	地域福祉推進の中心となる社会福祉協議会や、民生委員・児童委員、ボランティアなどが地域で行っている様々な社会的活動の支援、成年後見センターの機能の充実、苦情調整委員制度の活用、福祉サービス第三者評価の受審助成等の実施により、利用者保護、権利擁護など、地域社会で共に生きることのできるまちの基盤づくりとして大いに貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	<p>成年後見制度の利用増に伴い、成年後見センターの体制の充実や後見人等候補者の不足への対応が必要となります。また、福祉交通システムに係る社会環境の変化に対応するため、移動サービス情報センターの役割や機能について、見直していく必要があります。</p> <p>さらに、地域福祉の担い手となる方たちとの連携や協働を進めていく必要があります。</p>

二次評価 (評価と課題・ 方向性)	<p>高齢・核家族化の進展や福祉サービス提供主体の多様化など、福祉サービスに係る利用者保護の充実が必要となっています。成年後見制度や権利擁護に関する相談及び手続きは増えていることから、今後も成年後見センターや杉並区社会福祉協議会の日常生活自立支援事業に対し、適切な支援を実施します。</p> <p>また、福祉サービスの質を確保するために、苦情調整機能の充実、第三者評価の普及に努めます。</p> <p>移動サービス情報センターは、開始から3年が経過し事業評価や役割の見直しが必要であり、長期的な事業方針の検討が課題です。</p>
-------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 35 】 【施策名： 地域福祉の基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直		
1	109	保健福祉部一般管理	18,301	0	1,308	3.29	1.50	33,402	51,703	0				
2	111	民生(児童)委員活動	50,053	0	76	3.00	0.00	26,637	76,690	46,482	○			
3	112	社会福祉協議会に対する助成等	204,408	0	565	0.80	0.00	7,103	211,511	0				
4	113	戦没者の遺族・家族等の援護	27	0	3	0.40	0.00	3,552	3,579	0				
5	115	地域福祉活動立上げ支援	968	0	0	0.30	0.00	2,664	3,632	469				○
6	116	社会福祉基金運営	52,616	0	0	0.30	0.00	2,664	55,280	0				
7	123	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	14,918	0	426	1.21	0.00	10,744	25,662	9,830	○			
8	124	福祉サービス第三者評価	16,320	0	6,476	0.15	0.10	1,611	17,931	11,038	○			
9	125	保健福祉サービス苦情調整委員制度	4,406	0	28	0.40	0.10	3,831	8,237	2,310	○			
10	126	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	8,799	0	8,177	0.94	0.20	8,905	17,704	8,799	○			
11	127	移送サービスの支援	17,189	0	12,129	0.53	0.00	4,706	21,895	8,577				
12	134	保健福祉部国庫支出金返納金	42,297	0	0	0.10	0.00	888	43,185	0				
13	135	保健福祉部都支出金返納金	27,404	0	0	0.10	0.00	888	28,292	0				
14	230	大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付	445	0	0	0.20	0.00	1,776	2,221	58				
15	231	小災害被災者見舞金・弔慰金の支給	1,600	0	0	0.40	0.00	3,552	5,152	0				
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			459,751	0	29,187	12.12	1.90	112,923	572,674	87,563				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	36	施策名	生活の安定と自立への支援		上位政策名	共に生きるまちをつくるために									
施策担当課	保健福祉部杉並福祉事務所				関係課	保健福祉部管理課、国保年金課、子育て支援課									
施策の概要	対象	生活に困窮する個人及び世帯	目標	生活に困窮する区民が、地域の中で安心して生活できるように必要な援助を行ないます。											
	成果目標	○支援専門員や民間事業者、関係機関等との協働を進め、生活保護受給者等への就労自立・生活自立に向けた支援を行うとともに、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた支援を強化します。 ○都区共同事業の関係機関との連携を強め、路上生活者の自立を促進します。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○平成20年秋のリーマンショック以降の景気低迷により、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、生活保護受給者も全国的に急増しています。 ○生活保護受給者を無料低額宿泊所に住ませ、保護費の一部を搾取するいわゆる「貧困ビジネス」が全国的に社会問題となっています。 ○国は新たなセーフティネットの一環として、平成21年10月から「住宅手当緊急特別措置事業」を創設し、各自治体において事業を開始しました。 ○平成21年度の年末年始に国の要請で東京都が、住むところのない求職者を対象に「年末年始の生活総合相談」を実施しましたが、実施体制に多くの課題を残しました。 ○国は、ひとつの場所で仕事・住まい・生活の相談を受け付ける「ワンストップ・サービス・デイ」を平成21年12月に実施し、これに杉並区も協力しました。														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項					
	事業費 ①	11,679,762		12,429,625		12,117,821		13,436,913			13,267,114	13,372,461			
	(内)投資的経費等 ②	77		0		0		0			0	0			
	(内)委託費 ③	87,581		156,625		151,057		128,782			118,008	139,091			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	119.12	18.00	120.02	27.00	125.72	31.00	127.49	31.10		130.86	29.10	129.38	29.10	
	人件費 ⑤	1,138,618		1,161,784		1,224,569		1,218,848			1,243,181	1,230,040			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	12,818,380		13,591,409		13,342,390		14,655,761			14,510,295	14,602,501			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	9,055,754		9,618,071		9,409,776		9,513,982			10,160,017	10,350,334			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		4.1		7.8			8.8	▲ 0.4	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	8.9		8.5		9.2		8.3			8.6	8.4	人件費/総事業費(単位%)		
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	生活保護被保護世帯数					世帯	4,708	5,012	5,488						
	生活保護関係相談件数					件	4,583	6,154	8,136						
	母子・女性相談件数					件	2,272	2,075	1,288						

施策成果指標 ・ 分析Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	自立支援プログラム 作成件数		件	699	760		788	1,000	22

施策 事務事業の 構成の状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	生活保護費 被生活保護者等自立支援
		大きな成果を 上げている事 務事業	路上生活者自立支援 住宅手当緊急特別措置事業
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	生活安定応援事業
	新規事業	中国残留邦人等への支援、在日外国人無年金者等特別給付金の支給、臨時生活給付金の支給、住宅手当緊急特別措置事業	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	○景気低迷により、生活保護関係相談件数および生活保護被保護世帯数は大幅に増加しています。 ○自立支援プログラムの着実な推進により、被保護者の経済的・社会的自立に貢献しています。
	21年度 の 取 組 状 況	生活保護を必要とする生活困窮者が増え続ける中、職員を増員し必要な援助を行いました。平成21年度末から、金銭浪費者・アルコール依存者など、日常の金銭管理に問題のある被保護者を対象に「金銭管理支援プログラム」を開始しました。また、平成21年10月から国の要請により、住宅を喪失または喪失するおそれのある方を対象に「住宅手当緊急特別措置事業」を実施しました。
	政策 への 貢 献 度	生活保護を要とする「生活の安定と自立への支援」は、生活困窮者の地域生活におけるセーフティネットとしての役割を果たしており、政策へ大きく貢献しています。

今後の施策の方向	● 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	景気回復の兆しが見えない中、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。国も「住宅手当緊急特別措置事業」などの政策により、生活困窮者を支援していますが、社会保障や雇用対策などは、まだまだ十分とは言えません。そのため、杉並福祉事務所が中心となり、関係各課や関係機関と連携を図りながら、より一層「生活の安定と自立への支援」に向けた取り組みを強化する必要があります。

（評価と課題） 方向性 二次評価	景気低迷による厳しい雇用情勢の中、生活保護の相談件数並びに受給者数が大きく増加しています。こうした中で、生活保護を必要とする人に確実に保護を適用するとともに、自立促進事業を適切に運用していくことが必要となっています。自立促進においては、専門知識を有する職員や民間事業者等の様々な社会資源を活用して、生活保護受給者にあった自立支援プログラムを策定し、就労自立や生活自立を支援します。また、平成21年度より金銭管理支援プログラムを開始し、金銭浪費者・アルコール依存者などの自立への支援を推進します。
------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 36 】 【施策名： 生活の安定と自立への支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	110 路上生活者自立支援	10,569	0	22	4.75	0.00	42,175	52,744	0	○			
2	114 行旅病人等援護	394	0	384	0.48	0.00	4,262	4,656	202				
3	117 生業資金貸付	4,410	0	2,374	0.80	0.00	7,103	11,513	0				
4	118 応急小口資金貸付	12,596	0	156	1.22	0.00	10,832	23,428	0				
5	122 要援護者に対するサービスの総合調整	101	0	6	0.64	0.00	5,683	5,784	0				
6	131 中国残留邦人等への支援	44,857	0	589	0.93	0.00	8,257	53,114	37,624				
7	132 在日外国人無年金者等特別給付金の支給	1,785	0	5	0.10	0.10	1,167	2,952	0				
8	133 生活安定応援事業	385	0	21	0.33	6.00	19,688	20,073	17,616				○
9	138 臨時生活給付金の支給	848	0	0	0.01	0.00	89	937	0				
10	139 住宅手当緊急特別措置事業	24,823	0	4,579	0.88	0.00	7,814	32,637	41,495	○			
11	225 母子・女性・家庭相談	5,625	0	155	1.83	0.00	16,249	21,874	0				
12	226 母子家庭等自立支援	10,145	0	0	0.10	1.00	3,681	13,826	10,377				
13	227 女性福祉資金貸付	13,670	0	423	0.89	0.00	7,902	21,572	0				
14	228 母子福祉資金貸付	281	0	163	3.69	0.00	32,764	33,045	0				
15	241 杉並福祉事務所の維持管理	50,851	0	37,921	5.19	0.00	46,082	96,933	0				
16	284 民営母子生活支援施設に対する保護委託	121,205	0	0	1.65	0.00	14,650	135,855	69,576				
17	285 助産施設の入所支援	5,820	0	0	0.65	0.00	5,771	11,591	2,694				
18	308 被生活保護世帯に対する法外援護	43,112	0	27	3.31	0.00	29,389	72,501	0				
19	309 生活保護費	12,877,586	0	49,499	79.33	9.00	729,508	13,607,094	9,782,778	○			
20	310 被生活保護者等自立支援	34,280	0	20,459	7.08	11.00	93,586	127,866	57,387	○			
21	311 国民年金事務	3,771	0	1,226	17.00	2.00	156,529	160,300	140,268				
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		13,267,114	0	118,008	130.86	29.10	1,243,181	14,510,295	10,160,017				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	39	施策名	地域医療体制の整備		上位政策名	安心してらせるために								
施策担当課	杉並保健所地域保健課				関係課	保健福祉部管理課								
施策の概要	対象	すべての区民		目標	○休日・夜間等の急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整えることにより、区民が不安なく安心して暮らせるまちを目指します。また、心肺停止等の緊急時に、迅速かつ正確に応急手当を行える区民を増やすことにより、地域における初期救急対応力の向上を図ります。									
	成果目標	○24時間365日の医療機関情報の提供や夜間・休日等急病時に受診可能な医療機関の確保等、地域医療体制の充実を図ることにより、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合を平成22年度までに70%まで増やします。 ○区民・企業から要望の多い保健所独自のコンパクトな救命講習について、年間1,500人を目標に講習を実施し、地域の初期救急対応力の向上を図ります。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○AEDの地域への浸透により、いざという時に備えてAEDの操作方法や応急手当の技法を学びたいという要望が、区民・企業から寄せられています。 ○小児急病診療については、休日等夜間急病診療所、休日当番医、東京衛生病院、河北総合病院と複数の医療機関を確保しています。このうち、平成21年度から河北総合病院が東京都指定の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療が可能となりました。 ○歯科保健医療センターについては、設置場所が区北西部に位置している関係から、議会・歯科医師会などから施設移転の要望があります。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
				計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	321,753		353,489	339,558	369,473	355,039	353,634						
	(内)投資的経費等 ②	0		550	1,230	572	619	850						
	(内)委託費 ③	312,347		338,758	327,930	354,773	343,305	340,579						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.32	0.00	5.32	0.00	5.41	0.00	5.08	0.05		4.43	0.80	4.43	0.80
	人件費 ⑤	48,624		48,148	48,961	45,245	41,569	41,569						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	370,377		401,637	388,519	414,718	396,608	395,203						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	4,410		5,019	5,012	5,468	4,835	5,471						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		4.9	3.3	2.1	▲ 4.7		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	13.1		12.0	12.6	10.9	10.5	10.5		人件費/総事業費(単位%)					
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	急病医療情報センター利用者数					人	32,576	31,742	39,172					
	救急協力員(区民レスキュー)延べ登録者数					人	1,121	1,314	1,589					
	小児急病診療委託医療機関受診者数	対象病院:東京衛生病院、河北総合病院				人	5,888	5,602	6,936					
	歯科保健医療センター延べ診療件数					件	3,332	3,008	3,478					

施策成果分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	%	49.5	53.0	60.0	58.0	70.0	22
	救命技能を身につけた区民の数	保健所独自の救命講習受講者数	人	1,120	928	1,500	815	1,500	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	○救命救急体制の充実
	大きな成果を上げている事務事業	○救命救急体制の充実 ○急病診療事業の運営 ○歯科保健医療センターの運営
	費用対効果の高い事務事業	○救命救急体制の充実
	見直すべき事務事業	
新規事業		○在宅療養支援体制の充実

施策の総合評価	指標の変化	○救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成19年度50% 平成20年度53% 平成21年度58%
	21年度の取組状況	区民の急病に対する安心・安全を守るため、急病医療情報センターや休日等夜間急病診療所の運営のほか、区民にニーズの高い小児救急医療機関の確保については、引き続き区内2病院に夜間・休日の時間帯の診療枠を確保しました。また、地域における初期救急対応力の向上を図るため、救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成や保健所独自の救命講習を継続して実施しました。
	政策への貢献度	○急病発生時の医療情報提供や救急医療体制の確保等、当施策を構成する諸事業は、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が平成19年度以降50%以上を続けていることからもうかがえるように、区民の安心・安全を24時間365日体制で確保する点で、「安心してくらするために」の政策に貢献する事業であると考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 現状維持	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
----------	------	---------	--------	-------	------	-------

施策のあり方	○24時間365日の区民の医療面における安心・安全に向け、急病医療情報センターや休日等夜間急病診療所をはじめとする急病対応医療機関の運営、さらには、小児急病対応医療機関の確保や救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成等、基本的には現行の諸事業を継続しながら、引き続き、救急医療体制に安心感をもてるまちづくりを継続していきます。また、地域医療体制を一層の充実を図るため、歯科保健医療センターの区中央部への移転や在宅療養支援体制の充実についても検討を進めていきます。
--------	--

二次評価(評価と課題・方向性)	急病医療情報センターは年間利用3万件を超え、小児急病対応医療機関の確保や、AEDの整備、区民レスキューの養成等、地域医療体制の整備を着実に進めることができ、この結果、平成21年度、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が58%まで伸びました。一方、平成22年3月に「杉並区における地域医療体制の充実に向けて」専門委員による調査検討委員会報告が出されており、救急医療機能等の充実など、提言に基づく施策の推進が必要です。
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 39 】 【施策名： 地域医療体制の整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	318 かかりつけ医の普及促進	979	0	808	0.13	0.00	1,154	2,133	0				
2	319 救命救急体制の充実	75,240	0	68,082	1.75	0.35	16,516	91,756	0	○	○	○	
3	320 急病診療事業の運営	209,494	65	207,728	1.05	0.45	10,580	220,074	4,835	○			
4	322 歯科保健医療センターの運営	64,040	0	63,934	1.00	0.00	8,879	72,919	0	○			
5	335 在宅療養支援体制の充実	0	0	0	0.10	0.00	888	888	0				
6	356 歯科保健医療センターの維持管理	5,286	554	2,753	0.40	0.00	3,552	8,838	0				
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		355,039	619	343,305	4.43	0.80	41,569	396,608	4,835				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	40	施策名	暮らしの安全・安心の確保		上位政策名	安心してらせるために								
施策担当課	杉並保健所生活衛生課				関係課	保健予防課、健康推進課								
施策の概要	対象	区民・事業者	目標	暮らしの衛生水準の向上等日常生活と密接に関連した分野について、様々な角度から安全対策を図り、だれもが安心して生活することのできる地域社会を目指します。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・関係施設の法令基準適合率の向上 ・予防接種率の向上 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>①国は、平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(H1N1)対策を総括し、対策における課題を改善するため、新型インフルエンザ行動計画やガイドラインの改定作業を実施する予定である。</p> <p>②国の通知により積極的な勧奨を中止していた日本脳炎予防接種が、第1期の一部に対して積極的勧奨が再開され、接種件数の増加が予想される。</p> <p>③出産の高齢化や医療技術の進歩により母子保健医療助成対象が増加している。</p> <p>④食品偽装等食品衛生部門だけでは対応できない問題の頻発と、輸入食品に対する異物混入等製造上の問題による食の安全への不安が高まっている。</p> <p>⑤環境営業施設が多様な営業形態へ変化している。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
				計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	581,338		815,118	698,615	1,153,687	914,485	975,606						
	(内)投資的経費等 ②	26,429		943	914	1,750	2,567	0						
	(内)委託費 ③	388,755		607,778	533,542	688,881	605,374	624,713						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	77.36	1.82	71.25	5.22	73.69	5.72	71.46	3.52		73.35	3.72	69.51	5.83
	人件費 ⑤	712,112		659,430	682,913	644,323	661,666	633,463						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,293,450		1,474,548	1,381,528	1,798,010	1,576,151	1,609,069						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	104,639		110,010	105,959	109,184	165,874	105,377						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		6.8	21.9	14.1	▲ 10.5		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	55.1		44.7	49.4	35.8	42.0	39.4		人件費/総事業費(単位%)					
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	環境衛生営業施設の監視指導数と居住衛生に関する相談指導件数					件	3,702	3,471	2,819					
	食品関係営業施設の監視指導件数					件	13,806	12,647	14,603					
	二類予防接種の接種件数					件	57,742	60,314	54,802					
	畜犬登録数					件	18,682	19,355	19,978					

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	全福祉・教育関係給食提供施設	%	85.7	88.7	89.0	88.5	90.0	22
	環境衛生関係施設・基準の適合率		%	94.0	86.9	95.0	86.3	98.0	22
	麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率	1歳6か月児健康診査受診者	%	91.6	93.4	92.0	87.9	92.0	22

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	食品衛生監視 環境衛生監視 動物適正飼養 予防接種 新型インフルエンザ対策
		大きな成果を上げている事務事業	食品衛生監視 感染症予防・発生時対策
		費用対効果の高い事務事業	予防接種
		見直すべき事務事業	大気汚染被害対策(実施方法、周知徹底)
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	①福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理検査票の適合率は、20年度は前年度比3%増加となり、21年度は前年度比0.2%減でほぼ横ばいであった。 ②環境衛生関係施設における衛生基準の適合率は、20年度は前年度比7%減少となり、21年度は前年度比0.6減少となった。 ③1歳6か月児健診受診者の接種率は、20年度は前年度比1.8%増加となり、21年度は前年度比5.5%減少となった。
	21年度の取組状況	福祉・教育等の給食提供施設は、衛生管理の向上を図り、環境衛生施設は、公衆浴場・プール施設の監視指導を重点実施して施設管理者等に対し安全衛生管理の技術的な指導を行いました。予防接種事業では、ヒブワクチンや高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成を開始しました。平成21年4月に新型インフルエンザ(H1N1)が発生したため、相談電話を設置し区民からの相談を受けました。また、患者発生に伴う疫学調査や感染拡大防止対策、ワクチン接種費用の助成などを行いました。
	政策への貢献度	①環境・食品・薬事関係の営業施設や医療施設の監視指導は、食中毒や感染症等の発生を抑制しています。②予防接種率の向上は、対象疾病の発生及びそのまん延を未然に防いでいます。③新型インフルエンザ対策は、区民の健康を守ることに繋がります。④母子保健医療助成、大気汚染被害対策、育成医療の給付は、対象者の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることを可能にしています。⑤動物衛生対策により、動物由来感染症の発生を未然に防止しています。⑥理化学検査や微生物検査は、科学的根拠に基づいた区民の健康と安全を守る施策の推進を支えています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	科学的根拠に基づく食品衛生や環境衛生等の維持向上並びに予防接種による疾病予防等の施策は、区民や事業者への周知を徹底し理解を得ることで成果の向上につながり、区民の健康を守ることができます。「暮らしの安全・安心の確保」について、区民一人ひとりの理解が得られるよう各事務事業を工夫していきます。
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	暮らしの安全・安心の確保では、給食施設の衛生管理は目標に達し、区民の不安解消に向けた対策も充実してきました。環境衛生施設は、プール施設等の監視指導を重点実施しましたが、目標は未達成であり、引き続き衛生教育と監視指導の徹底に取り組みます。一方、昨年新型インフルエンザでは、保健所の危機管理の力量を試される緊急事態となりました。今後、区の対応を十分検証し、その結果を今後の対策に適切に反映させる必要があります。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 40 】 【施策名： 暮らしの安全・安心の確保 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	334 食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査	30,900	2,269	1,714	10.77	0.00	95,627	126,527	0				
2	336 環境衛生監視	2,829	298	837	7.03	1.00	65,212	68,041	1,767	○	○		
3	337 食品衛生監視	12,485	0	3,874	20.45	0.00	181,576	194,061	4,018	○			
4	338 医務・薬事監視	1,508	0	880	6.38	0.00	56,648	58,156	7,480				
5	339 動物の適正飼養	8,046	0	4,856	3.02	0.00	26,815	34,861	1,091	○			
6	343 母子保健医療費助成	21,473	0	27	1.59	0.41	15,263	36,736	9,578				
7	345 療育医療の給付	214	0	0	0.45	0.00	3,996	4,210	76				
8	346 大気汚染被害対策	6,712	0	813	2.98	0.30	27,297	34,009	4,862				○
9	347 予防接種	557,620	0	449,571	4.35	0.01	38,652	596,272	47,370	○	○		
10	348 感染症予防・発生時対策	141,548	0	114,910	8.61	1.00	79,241	220,789	30,370	○			
11	349 新型インフルエンザ対策	112,763	0	15,332	6.22	0.00	55,227	167,990	59,262	○			
12	357 衛生試験所施設の維持管理	18,386	0	12,560	1.50	1.00	16,112	34,498	0				
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		914,485	2,567	605,374	73.35	3.72	661,666	1,576,151	165,874				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	41	施策名	安全で明るい地域社会づくり				上位政策名	安心してらせるために							
施策担当課	区民生活部管理課					関係課	区民生活部管理課、保健福祉部児童青少年課								
施策の概要	対象	①公衆浴場事業関係者及び利用者 ②犯罪被害者及びその家族・遺族 ③保護司会及び社会を明るくする運動実施委員会	目標	区民が健康で生き生き暮らせるよう公衆衛生を確保するとともに、犯罪・非行の抑止、犯罪被害者及びその家族・遺族が受けた物理的・精神的負担の軽減等、地域のセーフティネットの整備を図ること。											
	成果目標	①公衆浴場の減少を防ぐ ②犯罪被害者等が、必要な時に必要な支援を受けられる ③区内犯罪件数を減らす													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>①区内の公衆浴場は、昭和56年度に108軒あったが平成20年度末には35軒に減少し、平成21年度には更に4軒減少し、31軒にまで減少した。一方で、自家風呂保有率は平成20年度の数値は未だ確定していないが、平成15年度時点で95.1%と調査毎に上昇している。</p> <p>②すぎなみ地域大学「犯罪被害者支援講座」で養成された39名の「犯罪被害者支援員のつどい」や「パネル展」で全面的に協力を頂き、協働を実現している。また、裁判の傍聴や大学教授からの講義等、自主的に研修を行っている。</p> <p>③従来の犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を一本化した「更生保護法」が施行されるとともに、更正保護制度施行60周年を迎えた。</p>														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画		特記事項	
	事業費 ①	19,066		25,134		20,936		29,838		16,706		27,195			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	607		3,712		1,764		2,036		244		766			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	1.84	2.10	1.70	2.10	1.81	2.10	1.75	2.10	1.90	2.10	1.80	1.00		
	人件費 ⑤	22,634		21,265		22,261		21,404		22,735		18,776			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	41,700		46,399		43,197		51,242		39,441		45,971			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					3.6		10.4		▲ 8.7		▲ 10.3			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	54.3		45.8		51.5		41.8		57.6		40.8			人件費 / 総事業費 (単位%)
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	区内公衆浴場数					軒	36	35	31						
	犯罪被害者等から相談を受けた件数					件	85	81	90						
	犯罪被害者等に具体的な支援を行った件数					件	5	4	2						
	「杉並区民のつどい」参加者数	更生事業の啓発活動				人	500	508	489						

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	(代)区内犯罪認知 件数		件	7,649	6,821	6,385	6,539	6,212	22
	(代)公衆浴場数		軒	36	35	35	31	31	22
	(代)犯罪被害者等から 相談を受けた件数		件	85	81	90	78	90	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	
		大きな成果を 上げている事 務事業	公衆浴場の確保対策
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	①公衆浴場は、各支援事業の実施等によりここ数年、軒数の減少が鈍化していましたが、21年度に4軒と大きく減少しました。一日一軒あたり利用人数も減少傾向にあり、また、経営者の高齢化、後継者不足等により、存続が厳しい状況にあります。 ②犯罪被害者支援の相談件数は目標値に届かず、また、前年比減少しました。「犯罪被害者支援の集い」や「パネル展」等、制度周知に努めていますが、事業の性格上、必ずしも件数の増加がよい訳でもありません。
	21年度 の 取 組 状 況	公衆浴場対策は、平成21年度より新たに施設設備の改修費用の一部助成を行うとともに、区役所でのイベントやイベント湯の広報記事掲載等、利用促進のための広報活動に重点を置いて実施しました。また、犯罪被害者支援では「犯罪被害者支援のつどい」やパネル展等を通じて制度周知に努めました。更正事業等では、社会を明るくする運動として、区内中学生の参加による駅頭広報活動を主要15駅で実施するとともに、区民のつどいでは区立小中学校の合唱や吹奏楽を実施し、好評を得ました。
	政策 への 貢 献 度	①公衆浴場に対する各種事業は、その存立を側面から支援し、自家風呂を持たない者に対し入浴機会を確保することで公衆衛生の確保に寄与しています。 ②犯罪被害者等への支援事業は、被害者等が受けた精神的・物理的負担の軽減を図る直接的な支援とともに、地域住民の理解促進と支え合いの精神を育んでいます。 ③更正事業等は、犯罪が発生しにくい社会の実現に向け、行政と区民が協調して平穏な社会を維持する意識を育むことにつながっています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	「公衆衛生の確保」、「犯罪の無い地域社会」、「犯罪被害者への支援」を目的とする本施策は、「地域社会のセーフティネットの基盤」として、今後もしっかり取り組んでいかなければならない課題です。一方で、この課題の解決には、区が直接事業を行うことよりも、地域社会全体で問題意識を共有し、理解を深めていくことこそが肝要です。今後、広報・普及啓発活動を重点に、区民理解を一層深めていくための取り組みを進めていきます。
--------	---

二次評価 (評価と課題・ 方向性)	区内の犯罪認知件数は減少傾向にあり、同様に犯罪被害者等からの相談件数も減少しています。また、区内公衆浴場数は、様々な支援を実施していますが自家風呂率の上昇等の理由から減少傾向にあります。このような中で、犯罪被害者等支援事業では犯罪被害者支援員との協働を更に進め「区民の集い」や「パネル展」の充実を通じて普及・啓発を図るとともに、公衆浴場確保対策では区役所ロビー展やイベント湯の充実など、利用を促進する事業を推進し、健康で生き生きと暮らせる地域社会づくりを進めていきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 41 】 【施策名： 安全で明るい地域社会づくり 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	53 公衆浴場の確保対策	13,643	0	2	0.35	0.00	3,108	16,751	0	○			
2	55 犯罪被害者支援	2,154	0	234	1.08	2.00	15,175	17,329	0				
3	130 更生事業等	909	0	8	0.47	0.10	4,452	5,361	0				
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		16,706	0	244	1.90	2.10	22,735	39,441	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	101	施策名	国民健康保険事業の運営				上位政策名	安心してらせるために						
施策担当課	保健福祉部国保年金課					関係課	財政課、職員課、国保年金課							
施策の概要	対象	国保被保険者、国、都、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会		目標	国民健康保険加入者(被保険者)の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な給付を行い、住民の安心・安全な医療の確保と健康保持増進に寄与することを目的としています。									
	成果目標	①国保加入・喪失、給付について積極的な広報周知を行い、未届け件数の減少や給付もれを防止するなど、国民健康保険加入者の資格の適正化、保険料賦課と給付の適正化に努めます。②現年分の保険料収納率86%以上をめざし、「納付センター」で行う電話勧奨と督促・催告業務を効果的に組み合わせ、収納率の向上を目指すとともに積極的に滞納処分を進めます。③後発医薬品の利用について、加入者への普及啓発及び関係機関との調整を密に行い普及促進に努めます。④外部委託を推進し、わかりやすい制度案内・きめの細かい納付相談などに職員の力を重点配分します。⑤情報セキュリティマネジメントの適用業務を拡充し、個人情報保護を徹底します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>平成20年度の医療制度改革で、75歳以上の国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へと移行し、国民健康保険の加入者が大幅に減となりました。後期高齢者医療制度に移行した加入者は、国民健康保険料収納率の高い加入者だったため、国民健康保険は厳しい財政運営を余儀なくされています。また、国民健康保険制度を支える保険料収入は、景気の悪化や、就業構造の変化に伴う非正規従業者等の増加から伸び悩んでいます。</p> <p>一方、国民健康保険の一人当たり医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。</p> <p>こうした状況の中で、国は、後期高齢者医療制度を廃止し、課題となっている保険者の再編・統合による国保運営の広域化など、将来にわたり持続可能で安定的な医療保険制度の構築に向けての検討を進めています。国保被保険者である杉並区は、国の動きに対応しつつ、制度のPRやシステムの改修など事業の円滑・適正な運営を図るため、多大な労力を要しています。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度	特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費 ①	49,701,063		49,447,376		47,687,791		49,269,358		46,844,363		48,608,167		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	292,333		1,064,581		808,416		1,135,302		974,480		1,165,471		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	77.62	9.00	75.56	12.00	75.96	13.00	74.12	13.00	77.85	13.00	69.00		16.00
	人件費 ⑤	734,377		717,421		723,842		694,422		727,542		663,040		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	50,435,440		50,164,797		48,411,633		49,963,780		47,571,905		49,271,207		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	30,550,053		35,016,929		32,115,347		48,734,292		31,849,694		32,659,346		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					▲ 4.0		▲ 0.4		▲ 1.7		▲ 1.4		
人件費比率	1.5		1.4		1.5		1.4		1.5		1.3			
											当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
											人件費 / 総事業費(単位%)			
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	国民健康保険加入者一人当たり費用額	(一般+退職)の療養費 / 平均被保険者数					円	236,038	238,865	245,045				
	国民健康保険料収納率	(収納額-還付未済額) / (調定額-居所不明分)					%	86.43	83.60	82.86				
	1世帯当たり国保保険料額	国保保険料調定額(現年分) / 平均被保険者世帯数					円	120,787	104,015	100,528				
	平均被保険者数 ()は老人保健対象者を除く						人	200,613 (158,143)	155,875 (155,875)	155,632 (155,632)				

施策成果指標 分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	国民健康保険加入者一人当たり費用額	(一般＋退職)の療養費／平均被保険者数	円	236,038	238,865	—	245,045	—	
	国民健康保険料収納率(現年分)	(収納額－還付未済額)／(調定額－居所不明分)	%	86.43	83.60	88.00	82.86	86.00	23

施策事業の構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	国民健康保険一般療養の給付、国民健康保険退職療養の給付、国民健康保険一般療養費の支給、国民健康保険退職療養費の支給、国民健康保険一般高額療養費の支給、国民健康保険退職高額療養費の支給、一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者高額介護合算療養費、国民健康保険一般移送費の支給、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金、保健事業、特定健康診査・特定保健指導事業
		大きな成果を上げている事務事業	国民健康保険一般療養の給付、国民健康保険退職療養の給付、国民健康保険一般療養費の支給、国民健康保険退職療養費の支給、国民健康保険一般高額療養費の支給、国民健康保険退職高額療養費の支給、一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者高額介護合算療養費、国民健康保険一般移送費の支給、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金、保健事業、特定健康診査・特定保健指導事業
		費用対効果の高い事務事業	国民健康保険一般事務、国民健康保険運営協議会、国民健康保険事業趣旨普及
		見直すべき事務事業	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金
	新規事業	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者高額介護合算療養費、出産育児一時金支払手数料、高額療養費特別支給金	

施策の総合評価	指標の変化	①国保加入者一人当たり費用額は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として毎年度右肩あがりになっています。②国保保険料収納率は、平成8年度の92.33%をピークに毎年度減少傾向にあります。平成20年度は「後期高齢者医療制度」が始まったことによる減少、平成21年度は景気の悪化による減少が大きな要因となり、国民健康保険は厳しい財政運営を余儀なくされています。
	21年度の取組状況	平成21年10月から開始した国民健康保険料の特別徴収にあたっては、住民税、介護保険、後期高齢者医療制度を担当するどの部署に問い合わせが入っても対応できるように連携を図りました。また、税申告時に利用できるように、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療制度の保険料年内納付額がわかるお知らせを新たに作成し送付しました。生活習慣病予防に着目した「特定健診・特定保健指導事業」では、国民健康保険団体連合会や保健所と連携し、制度の周知と健診率向上に努めました。
	政策への貢献度	景気の悪化や非正規従業者等の増加から伸び悩む保険料収入、「後期高齢者医療制度」開始に伴う保険料収納率の低下など、厳しい財政運営を余儀なくされていることに加え、医療給付費は増加傾向が続くなど、国民健康保険を取り巻く状況は一層厳しいものになっています。こうした状況であっても、国民健康保険制度は、区民が病気に罹ったときにいつでも安心して医療を受けることができるよう保障する必要不可欠の公的医療保険制度です。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	国民健康保険制度は、相互扶助の理念のもと、医療費の給付と保険料の徴収を行っています。国民健康保険法により運営している国民健康保険制度では、医療給付費の増加や保険料収入の伸び悩みといった現在の厳しい財政事情や複雑なしくみを改善するためには、政府が行う抜本的な医療制度改革の推進が不可欠です。平成20年4月から開始された、生活習慣病の予防を主眼に置いた特定健康診査・特定保健指導は、将来にわたる医療費の抑制のためにも利用率を高め、被保険者全員が健康で、安心できる保険制度を維持していくものです。 こうしたなか、今後もきめの細かいサービスを被保険者へ提供するため、保険料収納の確保を図り、医療費の適正化を目指して、事務処理内容の計画・実施・点検・見直しに努め、保険者としてできる限り、健全な運営を図っていきます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	国民健康保険料の収納率は、経済状況の低迷や収納率の高い世代の新制度移行などにより低下傾向にあります。一方、国民健康保険加入者一人当たりの医療費は、医療の高度化などの要因により増加しています。こうした中で、いざというときに安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な運営は重要な課題です。そのため、「納付センター」による電話案内や粘り強い収納交渉など、引き続き収納率向上の取組を強力に進めるとともに、「特定健診・特定保健指導」利用率の向上に努め、生活習慣病を予防し、区民の健康で安心した暮らしを支えていきます。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 101】 【施策名： 国民健康保険事業の運営】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	569 国保職員人件費	536,648	0	0	0.58	0.00	5,150	541,798	536,648				
2	570 国保嘱託員人件費	22,021	0	0	0.13	0.00	1,154	23,175	22,021				
3	571 国民健康保険一般事務	325,732	0	315,434	54.94	10.00	515,742	841,474	841,474			○	
4	572 国民健康保険運営協議会	525	0	93	0.20	0.00	1,776	2,301	2,301			○	
5	573 国民健康保険事業趣旨普及	8,433	0	8,179	0.50	0.00	4,440	12,873	12,872			○	
6	574 東京都国民健康保険団体連合会負担金	9,749	0	0	0.20	0.00	1,776	11,525	11,524				
7	575 国民健康保険一般療養の給付	25,743,354	0	0	4.20	2.00	42,878	25,786,232	15,866,273	○	○		
8	576 国民健康保険退職療養の給付	1,159,178	0	0	0.80	0.00	7,103	1,166,281	784,643	○	○		
9	577 国民健康保険一般療養費の支給	700,852	0	0	2.00	0.00	17,758	718,610	487,681	○	○		
10	578 国民健康保険退職療養費の支給	23,764	0	0	0.80	0.00	7,103	30,867	18,985	○	○		
11	579 国民健康保険診療報酬審査・支払手数料	126,120	0	126,120	0.20	0.00	1,776	127,896	127,895				
12	580 国民健康保険一般高額療養費の支給	2,585,083	0	0	3.00	1.00	29,430	2,614,513	1,749,932	○	○		
13	581 国民健康保険退職高額療養費の支給	132,524	0	0	0.80	0.00	7,103	139,627	108,594	○	○		
14	582 一般被保険者高額介護合算療養費	784	0	0	0.35	0.00	3,108	3,892	3,891	○	○		
15	583 退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○	○		
16	584 国民健康保険一般移送費の支給	97	0	0	0.20	0.00	1,776	1,873	1,873	○	○		
17	585 国民健康保険退職移送費の支給	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
18	586 出産育児一時金の支給	242,223	0	0	1.00	0.00	8,879	251,102	251,102	○	○		
19	587 出産育児一時金支払手数料	32	0	32	0.05	0.00	444	476	476				
20	588 葬祭費の支給	42,560	0	0	0.80	0.00	7,103	49,663	49,663	○	○		
21	589 結核・精神医療給付金の支給	27,975	0	0	0.20	0.00	1,776	29,751	29,751				
22	590 老人保健医療費拠出金	58,380	0	0	0.05	0.00	444	58,824	52,391	○	○		○
23	591 老人保健事務費拠出金	505	0	0	0.05	0.00	444	949	949				○
24	592 前期高齢者納付金	18,426	0	0	0.20	0.00	1,776	20,202	20,202				
25	593 前期高齢者事務費納付金	828	0	0	0.05	0.00	444	1,272	1,272				
26	594 後期高齢者支援金	6,770,359	0	0	0.20	0.00	1,776	6,772,135	3,653,379	○	○		
27	595 後期高齢者支援金事務費拠出金	921	0	0	0.05	0.00	444	1,365	1,365				
28	596 介護納付金	2,549,070	0	0	0.20	0.00	1,776	2,550,846	1,517,191	○	○		
29	597 高額医療費共同事業医療費拠出金	913,441	0	0	0.20	0.00	1,776	915,217	915,217				
30	598 国民健康保険財政共同安定化事業事業費拠出金	4,169,623	0	0	0.20	0.00	1,776	4,171,399	4,171,399				
31	599 高額医療費共同事業安定化事業事務費拠出金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
32	600 国民健康保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
33	601 その他共同事業拠出金	12	0	0	0.05	0.00	444	456	456				
34	602 国民健康保険保健事業	15,048	0	7,371	0.50	0.00	4,440	19,488	19,488	○	○		
35	603 特定健康診査・特定保健指導事業	537,287	0	517,251	2.00	0.00	17,758	555,045	555,045	○	○		
36	604 国民健康保険一般過誤納保険料の還付	111,657	0	0	2.00	0.00	17,758	129,415	17,758				
37	605 国民健康保険退職過誤納保険料の還付	4,445	0	0	1.00	0.00	8,879	13,324	13,324				
38	606 国民健康保険国庫支出金等返納金	5,734	0	0	0.05	0.00	444	6,178	444				
39	607 国民健康保険小切手支払未済償還金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
40	608 高額療養費特別支給金	974	0	0	0.10	0.00	888	1,862	1,862				
41	609 国民健康保険一時借入金利子	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
42	610 国民健康保険延滞金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
43	611 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	353				
合計		46,844,363	0	974,480	77.85	13.00	727,542	47,571,905	31,849,694				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	102	施策名	老人保健医療事業の運営				上位政策名	安心してらせるために						
施策担当課	保健福祉部国保年金課					関係課	財政課							
施策の概要	対象	老人保健の受給対象者	目標	老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ります。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療に要する費用を公平に負担するものとします。 ・高齢者は、加齢、心身の状況等に応じ、老後における健康の保持を図るための適切な医療サービスを受ける機会を得ます。 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	老人保健医療事業は、昭和58年2月に老人保健法が施行されて依頼、高齢者の健康の保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施してきました。平成14年の健康保険法等の改正において、国は、新しい高齢者医療制度の創設を掲げ、平成20年4月に後期高齢者医療制度の運用を開始しました。後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健医療事業は平成20年3月をもって廃止されました。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度				平成21年度				特記事項		
				計画		実績		計画		実績			平成22年度計画	
	事業費 ①	38,068,214		3,889,185		3,827,808		553,747		522,927			89,725	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			0	
	(内)委託費 ③	0		17,969		15,806		316		37			96	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	10.50	3.00	3.11	0.00	6.00	0.00	3.01	0.00	1.68	0.00		1.61	0.00
	人件費 ⑤	104,280		28,146		54,300		26,726		14,918			14,297	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	38,172,494		3,917,331		3,882,108		580,473		537,845			104,022	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	35,216,002		4,105,143		3,491,424		148,856		76,871			48,101	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 89.8		▲ 85.2		▲ 86.1			▲ 82.1	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
人件費比率	0.3		0.7		1.4		4.6		2.8		13.7	人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	老人保健医療特別会計の医療費支払件数					件	1,616,456	181,497	1,161					
	老人保健医療特別会計の医療費支払金額					千円	37,882,150	3,787,064	37,619					

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	高齢者1人当たりの年間受診回数		回	35.5	3.6	2.0	0.02	0.03	22
	高齢者1人当たりの年間医療支払金額		円	774,702	77,188	2,609	767	1,125	22

施策分析Ⅳ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、見直すべき事業はありません。
	新規事業	老人保健制度は平成20年3月31日をもって終了したため、新規事業はありません。	

施策の総合評価	指標の変化	平成20年度以降は、20年3月までに行われた診療の請求遅れ分のみであるため、前年度に比し大幅に減となりました。
	21年度の取組状況	老人保健制度に係る平成20年3月までに行われた診療に対する医療費の支払い等の事務処理を行いました。
	政策への貢献度	老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療等の保健事業を総合的に実施できたことにより、政策への貢献度は大きいです。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	平成20年4月1日から後期高齢者医療制度が施行されましたので、老人保健医療会計は平成19年度までの診療分に係る支出となります。平成23年度以降は、特別会計を存続するか、一般会計とするかを選択することとなっています。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	老人保健制度は平成20年3月31日で終了しましたので、今後は平成20年3月までに行われた診療の支払等の事務処理のみを行います。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 102 】 【施策名： 老人保健医療事業の運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	612 療養の給付	23,575	0	0	0.50	0.00	4,440	28,015	3,537	○			
2	613 療養費の支給	14,044	0	0	0.50	0.00	4,440	18,484	2,324				
3	614 診療報酬審査・支払手数料	37	0	37	0.47	0.00	4,173	4,210	0				
4	615 国庫支出金等返納金	2,079	0	0	0.10	0.00	888	2,967	0				
5	616 過誤納納付金等の還付	19	0	0	0.10	0.00	888	907	0				
6	617 一般会計繰出金	483,174	0	0	0.01	0.00	89	483,263	71,010				
7	618 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		522,927	0	37	1.68	0.00	14,918	537,845	76,871				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	103	施策名	介護保険事業の運営		上位政策名	安心してらせるために		
施策担当課	保健福祉部介護保険課				関係課	保健福祉部高齢者施策課 同 介護予防課		
施策の概要	対象	介護を必要とする概ね65歳以上の区民、高齢者、介護保険関係団体等	目標	高齢者の介護を社会全体で支え、安心して暮らせる社会をつくるため、保険者として、介護保険事業の円滑な運営を行い、要介護(要支援)状態になったとしても、介護保険制度を活用することにより自立し安心した生活が続けられるようにするとともに要介護(要支援)状態になることや要介護(要支援)状態が悪化することを予防します。				
	成果目標	要介護認定者の増加や中・重度の要介護認定者の増加等が見込まれる中、居宅で安心した介護サービスが受けられるよう第4期介護保険事業計画の最終年度(平成23年)までに、居宅サービスの利用率を82%まで引き上げます。さらに、介護予防においても、予防サービス利用率を62%に引き上げ、介護の状態が進行することを予防します。						
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>○杉並区における状況</p> <p>1 高齢者人口の増加 平成12年度:(65歳~74歳) 48,474人 (75歳以上) 35,956人 平成21年度:(65歳~74歳) 51,363人 (75歳以上) 51,360人</p> <p>2 要介護等認定者の増加 平成12年度認定者数: 9,884人 平成21年度認定者数: 19,178人</p> <p>3 介護保険サービス利用者数の増加 平成12年度サービス利用者数:7,640人 平成21年度サービス利用者数:15,348人</p> <p>○介護保険制度の改正の状況</p> <p>平成12年に介護保険制度が発足し、平成18年に施設給付の見直し、予防重視型システムの転換、地域密着型サービスの創設、地域包括支援センターの設置等があり、平成21年は認定方法の見直しが行なわれました。</p> <p>○介護保険制度に関する苦情・相談の状況 平成12年度:317件、平成15年改正時:204件、平成18年改正時:206件、平成21年改正時:175件</p>							
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位:千円)	区分	平成19年度実績	平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項
			計画	実績	計画	実績	計画	
	事業費 ①	26,005,717	27,911,146	27,122,595	28,740,531	28,433,116	29,871,685	
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0	0	
	(内)委託費 ③	921,746	1,566,236	1,295,268	1,534,836	1,428,163	1,555,709	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	72.64 13.18	89.16 12.50	89.64 12.50	88.39 10.90	90.29 14.00	85.47 14.15	
	人件費 ⑤	700,438	841,900	846,243	815,260	840,789	804,101	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	26,706,155	28,753,046	27,968,838	29,555,791	29,273,905	30,675,786	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	19,401,117	20,865,372	20,503,401	21,935,675	22,036,459	24,055,410	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			4.7	2.8	4.7	3.8	
人件費比率	2.6	2.9	3.0	2.8	2.9	2.6	人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	要介護等認定者数	平成22年3月末の要介護等認定者数			人	17,734	18,440	19,178
	サービス利用者数	介護給付+予防給付+地域支援事業のサービスを受けた利用者数			人	19,800	20,279	21,864
	第1号被保険者数	平成22年3月末の第1号被保険者数(65歳以上の区民)			人	99,459	103,263	104,833

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	居宅サービス利用 率	居宅の要介護等認定者 が介護サービスを利用し ている割合	%	72.6	72.5	76.7	73.5	81.6	23
	居宅予防サービス 利用率	居宅の要支援認定者が 介護予防サービスを利用 している割合	%	56.2	56.3	58.8	61.6	62.0	23
	特定高齢者把握数	生活機能評価を通して把 握した介護予防事業の 対象となる高齢者数	人	2,925	6,482	5,181	8,725	5,273	23

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置づけられ る事務事業	介護予防一般高齢者施策、包括的ケアマネジメント支援
		大きな成果を 上げている事 務事業	介護サービス費等の支給、介護予防サービス費等の支給、総合相談
		費用対効果の 高い事務事業	介護保険の趣旨普及、その他地域支援事業
		見直すべき 事務事業	特定高齢者に対する介護予防サービス、介護認定審査会
新規事業		高額医療合算介護サービス費等給付費	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	第1号被保険者(65歳以上)の増加に伴い、介護保険事業における多くの指標が毎年増加しています。 介護給付関係の増加指標:介護認定申請件数、介護サービス利用者数、各種軽減制度対象者数 介護予防・在宅支援関係の増加指標:特定高齢者数、相談件数、サービス利用者数 介護保険給付における21年度の介護予防サービス利用者数は、20年度とほぼ同様でした。
	21年度 の 取 組 状 況	介護サービス等の給付については、介護保険事業計画の平成21年度計画値どおりの実績でした。また、事業運営でも、介護認定方法の見直しに対し、円滑に対応するとともに新規施策の保険料減額制度や高額医療合算介護サービス費の支給に対応しました。地域では、高齢者が安心して暮らせる社会をつくるため、ケア24が拠点となり、高齢者の実態把握や総合的な相談・支援を実施しました。介護予防では、特定高齢者の把握に努めるとともに様々な介護予防事業及び普及啓発事業に取り組みました。
	政策 への 貢 献 度	要介護認定者の増加に伴い、介護サービスの利用者も年々増加しており、平成21年度には、制度の開始年度である平成12年度の2倍の規模までに達しました。高齢者が安心して地域で暮らすためには、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みである介護保険制度は必要不可欠なものです。また、地域の中で元気で暮らし続けるためにも、要介護状態になることをできる限り予防する介護予防事業は、高齢者が地域で安心して生活できるという政策に大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策の あり 方	現在約20%である区の高齢化率は、今後も上昇することが予想されています。高齢者が安心して暮らせる社会をつくるため、要介護者(要支援者)に対し、第4期介護保険事業計画に基づき、必要な介護サービスを確実に給付するとともに、介護予防事業についても地域が主体的に高齢者を支援できるような地域のネットワークづくりに取り組みます。
----------------	---

(評価と課題) 二次評価 方向性)	高齢化の進展に伴い、事業規模や対象者数も前年に比べ増大しましたが、介護保険給付事業及び介護予防事業とも計画どおり実施できました。今後は、地域の中で、一人暮らしの高齢者や認知症高齢者がさらに増加すると予想されており、保険者として、高齢者が安心して生活できるよう介護保険制度の安定的な運営に努めるとともに、地域ニーズに即した介護予防事業の推進に取り組みます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 103】 【施策名： 介護保険事業の運営】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都からの 補助金 等	相対性				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直		
1	619	介護保険一般事務	46,518	0	38,661	4.95	1.00	46,744	93,262	46,518				
2	620	介護認定審査会	48,313	0	6,576	20.63	1.00	185,967	234,280	48,313				○
3	621	介護認定調査	236,608	0	226,745	20.63	1.00	185,967	422,575	236,608				
4	622	介護保険制度の趣旨普及	5,016	0	484	1.30	0.00	11,543	16,559	5,016			○	
5	623	介護サービス費等の支給	23,300,037	0	0	2.00	0.00	17,758	23,317,795	18,824,760	○			
6	624	介護予防サービス費等の支給	1,490,866	0	0	1.00	0.00	8,879	1,499,745	1,204,658	○			
7	625	介護報酬審査支払手数料	44,179	0	44,179	0.10	0.00	888	45,067	35,699				
8	626	特定入所者介護サービス費等の支給	749,848	0	0	2.00	0.00	17,758	767,606	605,781				
9	627	高額介護サービス費等の支給	465,363	0	0	1.00	0.50	10,276	475,639	408,258				
10	628	高額医療合算介護サービス等給付費	34,990	0	0	1.00	0.50	10,276	45,266	28,366				
11	629	介護保険給付費準備基金の積立	98,013	0	0	0.15	0.00	1,332	99,345	24,374				
12	630	特定高齢者に対する介護予防サービス	245,937	0	218,732	8.07	4.80	85,060	330,997	197,451				○
13	631	介護予防一般高齢者施策	66,163	0	40,923	7.75	3.20	77,750	143,913	52,373	○			
14	632	介護予防ケアマネジメント	89,541	0	89,541	2.17	0.00	19,267	108,808	71,632				
15	633	総合相談	137,120	0	137,120	6.62	0.00	58,779	195,899	109,696	○			
16	634	権利擁護	10,000	0	10,000	1.27	0.00	11,276	21,276	13,276				
17	635	包括的ケアマネジメント支援	154,600	0	154,600	2.19	0.00	19,445	174,045	123,680	○			
18	636	その他地域支援事業	461,988	0	460,603	4.40	1.00	41,861	503,849	0			○	
19	637	過誤納介護保険料の還付	7,119	0	0	2.50	1.00	24,991	32,110	0				
20	638	介護保険事業会計国庫支出金等返還金	331,343	0	0	0.36	0.00	3,196	334,539	0				
21	639	介護保険事業会計小切手支払未済償還金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
22	640	介護保険事業会計一時借入金利息	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
23	641	介護保険事業会計延滞金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
24	642	一般会計繰出金	409,553	0	0	0.20	0.00	1,776	411,329	0				
25	643	予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			28,433,116	0	1,428,163	90.29	14.00	840,789	29,273,905	22,036,459				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	104	施策名	後期高齢者医療事業の運営				上位政策名	安心してさせるために				
施策担当課	保健福祉部国保年金課					関係課	財政課					
施策の概要	対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める障害のため認定を受けた高齢者	目標	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者にふさわしい医療が受けられるよう制度の維持・推進に努めます。								
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療に要する費用を公平に負担するものとします。 ・後期高齢者の心身の状況等に応じ、健康の保持や複数の慢性疾患に適した医療サービスを受ける機会を得ます。 										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	国は、医療制度改革の一環として、超高齢社会において持続可能な医療制度の構築を目指し、平成20年4月から後期高齢者医療制度を開始しました。それまでの制度とは大きく変更されたため、当初は杉並区においても混乱が生じましたが、制度の説明や周知を行った結果、落ち着いてきました。しかし、区民からは、制度が複雑化し、わかりにくいものとなったとの意見があります。現在、国において制度の変更が検討されています。											
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)		平成19年度実績	平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画	特記事項
	事業費 ①	198,010	9,841,421	8,917,003	10,698,071	9,968,920	11,603,950					
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0	0					
	(内)委託費 ③	101,094	308,316	221,683	357,378	342,083	385,220					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	2.50 0.00	18.11 0.00	14.50 1.00	14.01 1.00	16.11 1.00	15.11 2.00					
	人件費 ⑤	22,850	163,896	134,025	127,188	145,834	139,750					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	220,860	10,005,317	9,051,028	10,825,259	10,114,754	11,743,700					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	92,196	61,932	74,315	105,033	97,798	232,700					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			3,998.1	8.2	11.8	8.5	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %				
人件費比率	10.3	1.6	1.5	1.2	1.4	1.2	人件費 / 総事業費 (単位%)					
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	後期高齢者医療被保険者数	実績			件	49,199	50,560	51,966				
	後期高齢者医療被保険料賦課決定・納入通知書発送件数	実績			件		74,146	59,781				

施策成果分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	健康診査受診率	受診者数／被保険者数(健康診査対象者)	%	-	39.9	60.0	43.1	60.0	22
	保険料収納率(現年度分)	保険料収納額／調定額	%	-	97.3	98.0	98.4	98.0	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	後期高齢者医療一般事務
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	後期高齢者健康診査
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	広域連合分賦金の活動指標を実態に合わせ変更しました。
	21年度の取組状況	制度についてわかりやすく説明したガイドブックや、保険料改正時の案内などを区独自で作成し、加入者全員に個別に送付しました。
	政策への貢献度	後期高齢者医療制度は、生活保護受給者を除いた75歳以上の方全員と、65歳以上75歳未満で一定の障害があり広域連合の認定を受けた方が加入する制度です。後期高齢者が必要としている医療を一部負担のみで受けられる制度となっており、安心して暮らすことのできる環境づくりに貢献しました。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	国により実施が決定されている制度ですが、区民が安心して生活できるよう事業を推進していきます。また、事業を滞りなく進めていくためには区民の理解が必要となりますので、今後も制度の周知に努める必要があります。
--------	---

(評価と課題) 二次評価	方向性 保険料徴収は、現年度分については98%を超える収納率を達成しました。後期高齢者医療制度は、現在、国において制度の変更が検討されていますので、状況を見据えながら事業運営を行っていきます。
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 104 】 【施策名： 後期高齢者医療事業の運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	644 後期高齢者医療一般事務	56,725	0	52,950	11.00	1.00	100,462	157,187	24,904	○			
2	645 広域連合分賦金	9,118,588	0	0	1.00	0.00	8,879	9,127,467	0				
3	646 後期高齢者健康診査	289,132	0	289,132	0.20	0.00	1,776	290,908	71,081			○	
4	647 葬祭費の支給	167,860	0	0	1.80	0.00	15,982	183,842	0				
5	648 後期高齢者医療保険保健事業	1,813	0	0	0.10	0.00	888	2,701	1,813				
6	649 保険料の還付	15,597	0	0	2.00	0.00	17,758	33,355	0				
7	650 一般会計繰出金	319,204	0	0	0.01	0.00	89	319,293	0				
8	651 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0				
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		9,968,920	0	342,083	16.11	1.00	145,834	10,114,754	97,798				